

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成21年6月22日

【事業年度】 第52期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 トランコム株式会社

【英訳名】 TRANCOM CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 清水 正久

【本店の所在の場所】 名古屋市中区丸の内三丁目14番32号

【電話番号】 (052)202 - 1011(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務経理グループ担当兼内部監査グループ担当 岩尾 徹

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区丸の内三丁目14番32号

【電話番号】 (052)202 - 1011(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務経理グループ担当兼内部監査グループ担当 岩尾 徹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
営業収入 (千円)	41,223,887	47,800,515	55,096,463	62,101,071	65,192,172
経常利益 (千円)	2,066,399	2,186,735	2,344,866	2,732,490	2,852,704
当期純利益 (千円)	1,137,118	1,277,594	1,281,571	1,590,038	1,504,378
純資産額 (千円)	6,987,342	8,097,730	8,746,463	9,691,013	10,472,595
総資産額 (千円)	16,138,314	18,004,218	20,383,838	19,082,261	19,556,320
1株当たり純資産額 (円)	676.68	785.02	863.79	973.58	1,084.81
1株当たり当期純利益 (円)	107.80	122.14	125.39	157.90	152.72
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	107.36	121.78	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.3	45.0	42.9	50.8	53.6
自己資本利益率 (%)	17.5	16.9	15.2	17.2	14.9
株価収益率 (倍)	21.7	23.8	15.9	9.0	5.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,168,273	1,682,216	1,873,453	881,733	2,727,564
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	957,292	921,802	2,722,128	399,480	247,727
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	668,688	638,423	526,475	98,522	367,636
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	2,260,880	2,385,717	1,010,733	1,585,912	3,697,597
従業員数 (名)	1,007	1,108	1,544	1,889	2,056
(ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	(2,376)	(2,678)	(3,071)	(3,086)	(3,124)

(注) 1 営業収入には、消費税等は含まれておりません。

2 第50期、第51期及び第52期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
営業収入 (千円)	37,662,029	44,139,773	50,197,980	55,561,403	58,438,187
経常利益 (千円)	1,932,654	2,015,942	2,038,371	2,306,349	2,448,739
当期純利益 (千円)	1,071,661	1,198,502	1,134,678	1,372,747	1,389,995
資本金 (千円)	1,080,047	1,080,047	1,080,047	1,080,047	1,080,047
発行済株式総数 (株)	10,324,150	10,324,150	10,324,150	10,324,150	10,324,150
純資産額 (千円)	6,799,646	7,829,763	8,334,214	9,062,079	9,729,195
総資産額 (千円)	15,243,518	16,894,132	18,826,037	17,423,738	17,752,931
1株当たり純資産額 (円)	658.42	758.97	823.08	910.40	1,007.81
1株当たり配当額 (円)	20.00	23.00	28.00	33.00	35.00
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	101.42	114.45	111.02	136.32	141.11
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	101.01	114.11	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.6	46.4	44.3	52.0	54.8
自己資本利益率 (%)	16.9	16.4	14.0	15.8	14.8
株価収益率 (倍)	23.1	25.4	17.9	10.4	6.3
配当性向 (%)	19.7	20.1	25.2	24.2	24.8
従業員数 (名)	795	891	883	1,135	1,208
(ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	(1,898)	(2,179)	(2,433)	(2,557)	(2,616)

(注) 1 営業収入には、消費税等は含まれておりません。

2 第50期、第51期及び第52期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和34年 6月	名古屋市中区大津町に「株式会社ナゴヤトランスポートセンター」設立 自動車運送取扱事業を開始
昭和55年 3月	倉庫事業及び倉庫より出庫品のエリア別混載配送事業を主目的に子会社「中部物流サービス株式会社」を設立
昭和56年 3月	家電各メーカー商品のスーパー、量販店向け共配配送及び菓子メーカーから問屋への共同配送を目的に関係会社「アイコーシステム輸送株式会社」を共同設立
平成元年 6月	経営基盤の充実と、地区内共同配送の実施を目的として、アイコー倉庫株式会社(注1)、中部物流サービス株式会社及びアイコーシステム輸送株式会社を吸収合併
平成元年 6月	「トランコム株式会社」(現商号)に商号を変更
平成 3年 4月	愛知小型運輸株式会社(注2)を吸収合併し、これに伴い愛知小型運輸株式会社との共同出資会社であるメカノス株式会社(現連結子会社)を承継
平成 6年12月	名古屋市中区丸の内三丁目14番32号に本店を移転
平成 7年 4月	日本証券業協会に店頭売買有価証券として登録
平成 8年 4月	エイド株式会社(注3)と合併
平成12年 4月	株式会社トラフィックアイ(現連結子会社)及び株式会社アドバンスアイを設立
平成14年 2月	東京証券取引所市場第2部及び名古屋証券取引所市場第2部に上場
平成14年 4月	株式会社シー・アンド・シー及び有限会社シーシーケーを買収
平成14年10月	株式会社アドバンスアイ、株式会社シー・アンド・シー及び有限会社シーシーケーを株式会社シー・アンド・シー(現連結子会社)を存続会社として合併
平成15年 2月	株式会社豊田自動織機と資本・業務提携
平成15年 3月	株式会社アクシス(現連結子会社)の株式50%を取得
平成15年 4月	株式会社豊田自動織機との合併会社としてアルトラン株式会社(現関連会社)を設立
平成15年 7月	湖栄運送株式会社を買収
平成17年 9月	株式会社ジージェイラインを設立
平成18年10月	トランコムD S東日本株式会社(現連結子会社)を設立 トランコムD S西日本株式会社(現連結子会社)を設立 トランコムD S関東株式会社を設立
平成19年 2月	高末株式会社との合併会社として株式会社C L I P(現関連会社)を設立
平成19年 3月	株式会社アクシス(現連結子会社)を完全子会社化
平成19年 4月	湖栄運送株式会社の事業を譲り受け
平成20年 9月	タイ王国バンコクにC & C B A N G K O K C O . , L T D . (子会社)を設立
平成20年 9月	連結子会社の株式会社ジージェイラインを株式会社エコロジライン(現連結子会社)へ社名変更
平成20年 9月	連結子会社の湖栄運送株式会社を清算
平成20年 9月	連結子会社のトランコムD S関東株式会社を清算
平成21年 2月	トランコムE X東日本株式会社(現連結子会社)を設立

- (注) 1 昭和54年 3月倉庫事業を目的として愛知小型運輸株式会社の100%子会社として設立されました。
- 2 愛知小型運輸株式会社(昭和27年 2月設立)の運輸部門を現物出資し、同社の100%子会社として平成 2年 9月に設立された会社であり、商号を同じくしていました。親会社である旧来の愛知小型運輸株式会社は不動産賃貸業を営む会社として存続し、平成 3年11月に商号をラネット株式会社に変更し、現在に至っております。
- 3 昭和60年 7月貨物運送取扱事業を目的として設立されました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
連結子会社 メカノス(株)	名古屋市西区	35百万円	自動車整備事業	100.00	-	当社の車両の整備を行っております。 当社が資金援助を行っております。 役員の兼任等...有
連結子会社 (株)トラフィックアイ	名古屋市中区	50百万円	アウトソーシング事業	100.00	-	当社のコンピュータシステムの受託開発を行っております。 役員の兼任等...有
連結子会社 (株)シー・アンド・シー	大阪市淀川区	43百万円	アウトソーシング事業	100.00	-	当社の業務請負を行っております。 役員の兼任等...有
連結子会社 (株)アクシス	愛知県春日井市	50百万円	ロジスティクス マネジメント事業	100.00	-	当社の業務請負を行っており、当社が輸配送を行っております。 役員の兼任等...有
連結子会社 (株)エコロジライン	愛知県一宮市	20百万円	物流情報サービス事業	100.00	-	当社の輸配送を行っております。 当社が資金援助を行っております。 役員の兼任等...有
連結子会社 トランコムD S 東日本(株)	名古屋市中区	94百万円	貨物運送事業	100.00	-	会員制宅配部門を行っております。 役員の兼任等...有
連結子会社 トランコムD S 西日本(株)	名古屋市中区	97百万円	貨物運送事業	100.00	-	会員制宅配部門を行っております。 役員の兼任等...有
連結子会社 トランコムE X 東日本(株)	東京都港区	20百万円	貨物運送事業	100.00	-	当社の輸配送を行っております。 役員の兼任等...有
持分法適用関連会社 アルトラン(株)	愛知県大府市	100百万円	ロジスティクス マネジメント事業	40.00	-	物流ソリューション事業を行っております。 役員の兼任等...有
持分法適用関連会社 (株)C L I P	大阪市淀川区	20百万円	貨物運送事業	50.00	-	利用運送事業を行っております。 当社が資金援助を行っております。 役員の兼任等...有

- (注) 1 「主要な事業内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2 有価証券届出書又は、有価証券報告書を提出している会社はありません。
 3 特定子会社に該当する会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成21年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
物流情報サービス事業	316 (19)
ロジスティクスマネジメント事業	383 (2,483)
貨物運送事業	1,128 (177)
自動車整備事業	60 (20)
アウトソーシング事業	108 (415)
全社	61 (10)
合計	2,056 (3,124)

- (注) 1 従業員数は、就業人員数(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 4 前連結会計年度末に比べ従業員数が167名増加しておりますが、この増加は主として貨物運送事業における生協個人宅配部門の事業拡大によるものであります。
- 5 全社として記載されている従業員数は、本社管理部門に所属している従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

(平成21年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,208 (2,616)	37.1	6.5	4,297

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む。)であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。
- 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 5 前事業年度末に比べ従業員数が73名増加しておりますが、この増加は主として貨物運送事業及びロジスティクスマネジメント事業における子会社からの転籍並びに事業拡大によるものであります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、平成21年3月31日現在、次のような構成になっております。

トランコム労働組合	組合員数	1,075名
全日本建設交運一般労働組合名古屋南地域支部	組合員数	8名
	計	1,083名

なお、連結子会社における労働組合は、平成21年3月31日現在、次のような構成になっております。

トランコムDS東日本(株)		
トランコムDS東日本労働組合	組合員数	264名
トランコムDS西日本(株)		
トランコムDS西日本労働組合	組合員数	253名

労使関係は円満に運営されており、会社と組合との間には、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界経済の後退により、輸出企業を中心とする製造業の業績悪化や生産・在庫調整、雇用調整等が相次ぎ、急激な景気後退局面を迎えました。

物流業界におきましても、国内輸送貨物量の大幅な減少等により経営難に陥る企業が増加の一途を辿っており、引き続き厳しい状況にあります。

このような情勢のもと当社グループは、物流情報サービス事業、ロジスティクスマネジメント事業及び貨物運送事業を中核として営業上のシナジーを醸成し、経済環境の変化に柔軟に対応できるビジネスモデルを構築するとともに、新規顧客の開拓や品質と生産性の向上に積極的に取り組む一方、諸経費の節減等により経営のスリム化を図り、企業体質の強化に努めております。

また、グループ内の内部統制システム構築をさらに推進し、コンプライアンス項目の遵守に一層注力することにより経営の透明性を確保するとともに、エコロジネットワークを推進する等、環境への負荷低減活動を進め、社会の持続的な発展に貢献してまいります。

当社グループの当連結会計年度の主な拠点展開は、次のとおりであります。

- 平成20年7月 新潟市中央区に新潟情報センターを開設（物流情報サービス事業）
奈良県奈良市に奈良情報センターを開設（物流情報サービス事業）
- 平成20年8月 神戸市中央区に神戸事業所を開設（ロジスティクスマネジメント事業）
- 平成20年9月 タイ王国バンコクにC & C B A N G K O K C O . , L T D . を設立（アウトソーシング事業）
- 平成20年10月 千葉県市川市に市川事業所を開設（ロジスティクスマネジメント事業）
- 平成20年11月 神戸市西区に神戸西事業所を開設（ロジスティクスマネジメント事業）
- 平成21年2月 東京都港区にトランコムEX東日本株式会社を設立（貨物運送事業）
- 平成21年3月 静岡県袋井市に遠州センターを開設（物流情報サービス事業）

以上の結果、営業収入は651億9千2百万円（前連結会計年度比 5.0%増）、営業利益は28億8千4百万円（同 4.1%増）、経常利益は28億5千2百万円（同 4.4%増）、当期純利益は15億4百万円（同 5.4%減）となりました。

物流情報サービス事業

営業収入	363億2千5百万円(前期比)	4.7%増)
営業総利益	13億9千7百万円(同)	1.8%減)
営業利益	10億9千6百万円(同)	5.2%減)

第4四半期に入り荷動きが低調に推移する中、マッチング件数の伸長が見られず増収減益となりました。

ロジスティクスマネジメント事業

営業収入	151億5千8百万円(前期比)	6.3%増)
営業総利益	16億6千7百万円(同)	3.3%増)
営業利益	11億5千8百万円(同)	0.3%増)

新規拠点の開設に伴うイニシャルコストが先行発生しましたが、増収微増益となりました。

貨物運送事業

営業収入	114億5千5百万円(前期比)	6.0%増)
営業総利益	9億9千5百万円(同)	42.0%増)
営業利益	5億3千万円(同)	73.7%増)

生協個人宅配部門での受託エリアの増加、燃料価格の下落、不採算部門の収益改善等により増収増益となりました。

自動車整備事業

営業収入	12億5千5百万円(前期比)	1.4%増)
営業総利益	1億2千7百万円(同)	3.9%減)
営業利益	5千6百万円(同)	24.5%減)

営業活動によりリース車両整備受託台数は増加したものの、1件当たり受託金額が低下傾向にあり、微増収減益となりました。

アウトソーシング事業

営業収入	20億5百万円(前期比)	17.2%減)
営業総利益	2億5百万円(同)	23.2%減)
営業利益	3千8百万円(同)	59.7%減)

システム開発案件及び業務請負部門の受託量が減少したこと等により、減収減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における当社グループの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ21億1千1百万円増加し、36億9千7百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、27億2千7百万円となりました。得られた資金の主な内訳は、税金等調整前当期純利益26億7千5百万円、減価償却費6億1千8百万円及び売上債権の減少額17億2千7百万円による資金の増加と、仕入債務の減少額6億7千1百万円及び法人税等の支払額13億5千万円の資金の減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、2億4千7百万円となりました。これは主に、有形固定資産の設備の代替取得、及び投資有価証券の取得等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、3億6千7百万円となりました。これは主に、配当金の支払い3億2千8百万円、自己株式の取得による支出3億7千4百万円、長期借入金の返済1億2千万円と、このための短期借入金の増加5億円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業内容は、物流情報サービス事業、ロジスティクスマネジメント事業、貨物運送事業、自動車整備事業及びアウトソーシング事業であり、生産及び受注を伴う業種・業態でないため生産及び受注の状況については記載を省略し、販売の状況については「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて記載しております。

なお、主な取引先別の販売実績につきましては、すべての取引先の総販売実績に対する販売実績の割合が100分の10以上になる取引先がありませんので、記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、ここ数年の急激な業容の拡大により、人材の確保、組織力の強化が急務となっております。このため、積極的に人材を登用し、責任と権限を委譲し効率的な経営体制を構築する一方、教育研修制度の充実や貢献度に応じた人事制度の構築等により人材を育成してまいります。

当社では、法令等コンプライアンス遵守の徹底を目的に、社長直轄の「コンプライアンス委員会」を組織し活動しております。今後におきましても、同委員会の機能と役割をさらに強化し、全社を挙げてより適正な労務管理に取り組むとともに、行動規範・行動指針の徹底を図ってまいります。

また、企業の社会的責任（CSR）の視点に立ち、高い倫理性に基づいた誠実な行動に努めるとともに、環境保全や省資源にも配慮した活動を行って、社会の持続的な発展に貢献してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 大口取引先との契約リスクについて

当社グループは、総販売実績に対する販売実績の割合が100分の10以上の取引先はありません。しかしながら、物流機能の一括受託等を主たる事業としているため、大口の取引先が多くなる傾向にあります。

また、取引内容により物流センター及び情報システム等への多額の設備投資を伴う場合があります。よって、予期せぬ事象等による契約解消、取引先の業容に急変化が生じた場合には、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 人材の確保及び育成リスクについて

当社グループは、急激な業容の拡大により管理能力の高い人材の確保と育成が必要となっております。よって人材の確保及び育成が不十分な場合、また、人材確保のための人件費増が生じた場合には、当社グループの業績と財務状況、今後の事業展開のスピードに影響を及ぼす可能性があります。

(3) コスト変化のリスクについて

当社グループは、貨物運送事業を営む上で事業用車両、燃料等の購入が必要となります。よって仕入価格の大幅な上昇等が生じた場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 債権管理のリスクについて

当社グループでは、各取引先の業容・資力に応じた与信を設定し、信用状態の継続的な把握をする等、不良債権の発生を防ぐ取組みを行っております。

しかしながら、取引先に不測の事態が発生することにより、債権の回収が予定どおり行われない場合には、当社グループの財務状況及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 重大な事故によるリスクについて

当社グループは、貨物運送事業を営む上で多くの事業用車両を保有し、多種多様な製品の輸送を行っております。輸送の安全確保のため事業推進室を中心に、運行管理の徹底、安全運転の指導、車両事故の撲滅等の安全活動に積極的に取り組んでおります。

しかしながら、重大な車両事故が発生した場合には、社会的信用や取引先からの信頼低下を起し、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 法令及び法的規制のリスクについて

当社グループは、貨物自動車運送事業法等の各種法令による規制を受けております。よって、今後の各種法令の新設・改正への対応に際し費用負担が生じた場合、また、各種法令に違反した事実が認められた場合、車両停止、事業の停止等の罰則を受ける場合があります。これらにより、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、必要と思われる見積りは合理的な基準に基づいて実施しております。

詳細につきましては、「第一部 企業情報 第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照ください。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

「1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループといたしましては、「3 対処すべき課題」の記載の内容に加え、積極的な関東圏及び関西圏への進出、物流センター等の設備投資の増大、M & Aの推進等を行い、増収増益を達成すべく努めてまいり所存であります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資産

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ受取手形及び営業未収入金が17億2千7百万円減少いたしましたが、現金及び預金が21億1千1百万円増加したこと等により、2億6千6百万円増加し106億7千2百万円となりました。

固定資産は、リース資産のオンバランス化等により2億8百万円増加し、88億8千3百万円となりました。これらにより総資産は、4億7千4百万円増加し、195億5千6百万円となりました。

また、貨物運送事業において遊休資産となった有形固定資産に対し、2千2百万円の減損損失を計上いたしました。

負債

流動負債は、短期借入金が増加いたしましたが、支払手形及び営業未払金の減少、未払費用の減少等により7億7千7百万円減少し76億9千5百万円となりました。

固定負債は、長期借入金の返済がありましたが、新たにリース債務を計上したこと等により4億6千9百万円増加し13億8千8百万円となりました。

純資産

純資産は、自己株式の取得により3億7千4百万円減少しましたが、利益剰余金が11億7千5百万円増加したことにより7億8千1百万円増加し、104億7千2百万円となり、自己資本比率は53.6%となりました。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営の基本方針

当社は、本年6月をもって設立50周年を迎えます。これを機会に企業理念を見直し目指す企業像を「わたしたちは期待される存在でありたい」と定め、「誠実」・「創造」・「挑戦」・「団結」・「感謝」をグループ精神として掲げました。

当社グループは、この企業理念及びグループ精神のもと、コラボレーター（協働者）として顧客企業との新しい関係に立ち、顧客企業の物流システム全体の最適化実現に努めるとともに、持続的な発展と社会貢献の実現に向けた取組みをこれまで以上に進めてまいります。

また、株主をはじめとした広範なステークホルダー（利害関係者）に対して、常に正確で必要な情報開示を行い透明性の高い企業経営を目指しております。

目標とする経営指標

当社グループは、事業規模拡大のための指標として営業収入、安定的な収益力を確立するための指標として営業利益、営業利益率、及びROE（自己資本当期純利益率）を基本的な経営指標として掲げております。

平成21年3月期からの中期経営計画（3ヶ年）において、最終年度において営業収入900億円、営業利益45億円、営業利益率5%という目標を掲げ、ROEに関しては、15%以上の維持継続を目指しておりましたが、「1 業績等の概要」に記載のとおり、急激な景気後退局面を迎えていることから、中期経営計画において、特に営業収入及び営業利益について見直しを行う予定であります。

中期的な会社の経営戦略

当社グループは、新たな中期経営計画において物流情報サービス事業とロジスティクスマネジメント事業及び貨物運送事業をコア事業として位置づけ、先進的な環境対応を実現する「日本を代表する物流企業」になるという目標を掲げております。

この目標の実現のため、次の内容を中期経営計画の基本方針の骨子として事業展開を進めてまいります。

イ．環境対応

国内のトラックの空車を減少させ、稼働率を高めることができる物流情報サービス事業を当社の環境対応の中心に据え、平成22年4月から導入される共同省エネ管理制度を踏まえて、今後ますます強化される環境面への対応に注力いたします。

ロ．エリア戦略・拠点戦略

中部圏に新たな中核物流拠点の構築を行う一方、関東圏・関西圏においても物流拠点の拡充を進め、バランスの取れた事業エリアの構築を目指します。また、アジアを対象とした海外展開も視野に入れ、対象となる当社グループ事業の段階的な進出の検討を進めてまいります。

ハ．エコロジネットワークの拡充

物流情報サービス事業とロジスティクスマネジメント事業の協働体制を確立し、エコロジネットワークの拡充を進めてまいります。

ニ．M & A と事業アライアンス（協業）

関東圏・関西圏への事業エリアの拡張と事業スピードの加速を目的に、機動的なM & A及び資本・業務提携等の事業アライアンスを進めてまいります。

ホ．人材の確保・育成

人材確保、育成、定着を促進するために各種制度（人事／報酬／教育制度等）の再構築を行い、社員の帰属意識と業務効率の向上を目指し、結果として中期経営計画の実現性を高めてまいります。

ヘ．コンプライアンス遵守の運営

労務管理のみならず事業上におけるコンプライアンス遵守を徹底し、高い倫理性に基づいた企業活動を進めてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施した固定資産の設備投資の総額は、11億3千2百万円であります。主なものは営業車両の買換えを目的とした購入費用であります。

なお、事業の種類別セグメントの主な設備投資及び重要な設備の除却につきましては、次のとおりであります。

< 事業の種類別セグメントの設備投資 >

事業の種類別セグメントの名称	設備投資の目的	設備投資の内容	設備投資金額 (千円)
貨物運送事業	営業車両の買換	営業車両の購入	423,019
ロジスティクスマネジメント事業	営業車両の買換	営業車両の購入	235,807

< 事業の種類別セグメントの重要な設備の除却、売却等 >

事業の種類別セグメントの名称	除却、売却等の内容	除却、売却等の金額 (千円)
ロジスティクスマネジメント事業	事業所移転による撤去	42,177

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本社 (名古屋市中区)	全社共通	本社ビル	5,665	9,337	-	2,879	27,183	45,054	36 [23]
小牧ロジスティクスセンター (愛知県小牧市)	ロジスティクス マネジメント事業	物流センター	372,344	1,119	163,601 (6,476.30) [9,824.54]	1,156	130	538,350 (6,476.30) [9,824.54]	8 [240]
一宮ロジスティクスセンター (愛知県稲沢市)	ロジスティクス マネジメント事業	物流センター	17,207	1,887	26,477 (527.00) [5,753.43]	2,955	368	48,894 (527.00) [5,753.43]	4 [38]
稲沢ロジスティクスセンター (愛知県稲沢市)	ロジスティクス マネジメント事業	物流センター	410,948	144,405	- [13,018.66]	21,737	1,817	578,907 [13,018.66]	17 [283]
東海ロジスティクスセンター (愛知県東海市)	ロジスティクス マネジメント事業	物流センター	1,323,228	8,385	739,005 (17,117.00)	91,985	20,408	2,183,011 (17,117.00)	44 [193]
加須ロジスティクスセンター (埼玉県加須市)	貨物運送 事業	一般輸送	1,427	480	489,102 (12,662.03)	19,145	13,581	523,735 (12,662.03)	68 [35]
津共配センター (三重県津市)	貨物運送 事業	共配センター	74,786	4,374	166,722 (5,807.00) [473.00]	18,125	207	264,214 (5,807.00) [473.00]	20 [9]
袋井共配センター (静岡県袋井市)	貨物運送 事業	共配センター	115,104	16,292	- [4,980.89]	-	118	131,514 [4,980.89]	26 [8]
春日共配センター (愛知県西春日井郡春日町)	貨物運送 事業	共配センター	29,941	9,489	238,035 (2,891.55) [547.00]	4,318	2,575	284,358 (2,891.55) [547.00]	32 [14]
中央営業所 (愛知県西春日井郡春日町)	貨物運送 事業	共配センター	58,397	75,542	111,842 (2,158.78) [9,905.00]	71,921	670	318,372 (2,158.78) [9,905.00]	139 [26]

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品であります。
 2 上記中〔外書〕は、連結会社以外からの賃借設備であります。
 3 上記従業員中〔外書〕は、臨時従業員数であります。
 4 稲沢ロジスティクスセンターにおいて、平成21年5月10日に火災が発生し、冷凍冷蔵倉庫1棟の1階部分を焼失いたしました。建設、回収、修繕費用等も含めた実質損害額及び業績に与える影響額は現時点におきましては未確定であります。

(2) 国内子会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
メカノス(株) 本社営業所 (名古屋市西区)	自動車整備 事業	事務所 及び 整備工場	19,620	5,480	85,000 (1,035.11) [490.51]	4,647	811	115,558	16 [4]
メカノス(株) 一宮営業所 (愛知県一宮市)	自動車整備 事業	事務所 及び 整備工場	49,926	19,513	95,717 (1,041.75) [3,863.83]	6,326	3,351	174,833	29 [9]
メカノス(株) 港営業所 (名古屋市港区)	自動車整備 事業	事務所 及び 整備工場	62,170	8,898	- [1,586.78]	8,698	1,989	81,755	13 [2]

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品であります。
2 上記中〔外書〕は、連結会社以外からの賃借設備であります。
3 上記従業員中〔外書〕は、臨時従業員数であります。
4 現在休止中の主要な設備はありません。
5 上記のほか、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	賃借期限	年間賃借料 (千円)	賃借契約残高 (千円)
本社 (名古屋市中区)	全社共通	本社事務所	-	39,074	-
稲沢ロジスティクス センター (愛知県稲沢市)	ロジスティクスマ ネジメント事業	物流センター	平成29年3月	84,817	678,537
中央営業所 (愛知県西春日井郡春 日町)	貨物運送事業	運輸事業所	-	47,008	-
春日井事業所 (愛知県春日井市)	ロジスティクスマ ネジメント事業	物流センター	-	90,000	-
尾北ロジスティクス センター (愛知県小牧市)	ロジスティクスマ ネジメント事業	物流センター	-	33,700	-
稲沢ロジスティクス センター (愛知県稲沢市)	ロジスティクスマ ネジメント事業	物流センター	平成35年4月	33,215	467,783
一宮ロジスティクス センター (愛知県稲沢市)	ロジスティクスマ ネジメント事業	物流センター	平成22年10月	38,296	78,619
大府事業所 (愛知県大府市)	ロジスティクスマ ネジメント事業	物流センター	平成36年9月	22,200	344,100
市川事業所 (千葉県市川市)	ロジスティクスマ ネジメント事業	物流センター	平成25年11月	36,333	664,420

(2) 国内子会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	賃借期限	年間賃借料 (千円)	賃借契約残高 (千円)
メカノス(株) 一宮営業所 (愛知県一宮市)	自動車整備事業	整備工場	-	8,742	-

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出 会社	小牧ロジスティ クスセンター (愛知県小牧市)	ロジスティ クスマネジ メント事業	物流 倉庫	2,400	5	自己資金	平成20年 9月	未定	物流セン ターの拡充
提出 会社	掛川市物流セン ター (静岡県掛川市)	ロジスティ クスマネジ メント事業	物流 倉庫	2,000	64	自己資金	平成21年 3月	平成22年 3月	物流セン ターの拡充
提出 会社	稲沢ロジスティ クスセンター (愛知県稲沢市)	ロジスティ クスマネジ メント事業	物流 倉庫	未定	-	自己資金	未定	平成21年 12月	物流セン ターの再建

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 稲沢ロジスティクスセンターにおいては、本年中を再建目標とした再構築計画を策定中であり、投資予定額につ
いては現時点におきましては未確定であります。

(2) 重要な設備の除却等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	除却予定額		資金調達方法	着手年月	除却予定 年月
				総額 (百万円)	既除却額 (百万円)			
提出 会社	稲沢ロジスティ クスセンター (愛知県稲沢市)	ロジスティ クスマネジ メント事業	物流 倉庫	492	-	自己資金	平成21年 6月	未定

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,324,150	10,324,150	東京証券取引所 (市場第二部) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	10,324,150	10,324,150	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年5月19日	5,162,075	10,324,150	-	1,080,047	-	1,230,304

(注) 額面普通株式1株を2株に分割しております。

なお、株式の分割に際しては、券面総額を超えて資本に組入れられた額を引当てているため、資本金・資本準備金の増加はありません。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	8	15	92	32	3	4,846	4,996	-
所有株式数 (単元)	-	9,946	500	26,893	30,120	5	35,771	103,235	650
所有株式数 の割合 (%)	-	9.63	0.48	26.05	29.17	0.00	34.65	100.00	-

(注) 自己株式670,318株は、「個人その他」に6,703単元、「単元未満株式の状況」に18株含まれております。
 なお、期末日現在の実質的な所有株式数と同一であります。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
ラネット株式会社	名古屋市中区丸の内1-8-16	2,604	25.22
ビービーエイチフォーフィデリティ ロープライスストックファンド (常任代理人) 株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,032	9.99
ザチュースマンハットンバンクエヌエ イロンドンエスエルオムニバスアカウ ント (常任代理人) 株式会社みずほコーポレート銀行	東京都中央区日本橋兜町6-7	878	8.51
武部 宏	名古屋市昭和区	486	4.71
メロンバンクエヌエートリーティーク ライアントオムニバス (常任代理人) 株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	370	3.59
日本マスタートラスト信託銀行株式会 社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	345	3.35
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	318	3.08
トランコム従業員持株会	名古屋市中区丸の内3-14-32	213	2.07
ノーザントラストカンパニーエイブイ エフシーリノーザントラストガンジー ノントリーティークライアンツ (常任代理人) 香港上海銀行	東京都中央区日本橋3丁目11-1	150	1.45
ザチュースマンハットンバンク380560 (常任代理人) 株式会社みずほコーポレート銀行	東京都中央区日本橋兜町6-7	117	1.14
計		6,516	63.12

(注) 1 株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

2 上記のほか、自己株式が670千株あります。

3 日本マスタートラスト信託銀行及び日本トラスティ・サービス信託銀行の所有株式は、すべて信託業務に係るものであります。

4 JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社より平成21年4月7日付で、大量保有報告書の変更報告書が提出されておりますが(報告義務発生日 平成21年3月31日)、当社として当事業年度末における実質所有状況の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者	JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社
保有株式等の数	797,200株
株券等保有割合	7.72%

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	
議決権制限株式(その他)	-	-	
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 670,300	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,653,200	96,532	
単元未満株式	普通株式 650	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	10,324,150	-	-
総株主の議決権	-	96,532	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、100株含まれております。
 また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) トランコム株式会社	名古屋市中区丸の内三丁目 14番32号	670,300	-	670,300	6.49
計		670,300	-	670,300	6.49

(8) 【ストック・オプション制度の内容】

第50回定時株主総会(平成19年6月15日)において、会社法第361条第1項第3号の規定に基づき、報酬等として当社取締役に対し、ストック・オプションとして新株予約権を付与することを決議しております。

その内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成19年6月15日
付与対象者の区分及び人数	取締役8名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	200,000株以内(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	未定(注)2
新株予約権の行使期間	新株予約権の割当日から2年後から8年間の範囲内で、新株予約権の募集事項を決定する取締役会において定める。
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても、当社もしくは当社子会社の取締役、執行役員、監査役、従業員であるか、または顧問、嘱託その他これに準ずる地位にある者のうち取締役会が認める者であることを要する。 その他の条件については、当社と新株予約権の割当てを受ける者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1 株式分割または株式併合等により、目的となる株式の数の変更をすることが適切となった場合は、当社は必要と認める調整を行うものとする。

2 行使価格は、新株予約権割当日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く。)における東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(以下「終値」という。)の平均値に1.03を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げ)とする。

ただし、当該金額が新株予約権割当日の終値(取引が成立していない場合はその前日の終値)を下回る場合には、当該終値とする。

なお、株式分割または株式併合等により、行使価格の変更をすることが適切となった場合は、当社は必要と認める調整を行うものとする。(調整による1円未満の端数は切り上げる。)

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年10月24日)での決議状況 (取得期間 平成20年10月27日～平成20年12月19日)	300,000	450,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	300,000	374,339,200
残存決議株式の総数及び価額の総額	0	75,660,800
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0.00	16.81
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	0.0	16.81

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	124	176,226
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	670,318	-	670,318	-

(注) 当期間における処分を行った自己株式及び保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの、単元未満株式の買取り及び受渡しによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社グループは、株主への利益還元を経営の重要政策として位置付けており、安定的な配当水準の維持と業績の伸長に沿った適正な利益配分の継続を基本的な方針としております。

当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。また、剰余金の配当につきましては期末配当の年1回を基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

また、一方で将来にわたる企業体質の強化に備え内部保留も勘案しつつ利益配分を行い、内部保留金は事業展開等に有効に活用する予定であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、以下のとおりとしております。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成21年6月19日 定時株主総会決議	337	35

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	2,580	3,760	3,020	2,130	1,739
最低(円)	1,653	1,960	1,950	1,250	759

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	1,192	1,314	1,490	1,300	1,051	955
最低(円)	800	1,095	1,145	1,000	824	759

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長		武部 宏	昭和19年5月8日生	昭和42年4月 愛知小型運輸株式会社入社（現ラネット株式会社） 昭和43年9月 同社取締役 昭和53年7月 当社取締役 昭和57年7月 当社代表取締役 昭和62年2月 当社取締役 昭和63年8月 愛知小型運輸株式会社（現ラネット株式会社）代表取締役社長 平成元年6月 当社代表取締役社長 平成17年6月 当社代表取締役会長（現任）	(注)7	486,700
代表取締役 社長		清水 正久	昭和25年6月23日生	昭和51年7月 愛知小型運輸株式会社入社（現ラネット株式会社） 昭和61年2月 アイコーシステム輸送株式会社総務部長 平成元年6月 当社取締役 平成6年6月 当社常務取締役 平成12年4月 当社専務取締役 平成17年6月 当社代表取締役社長（現任） アルトラン株式会社代表取締役副社長（現任）	(注)7	60,700
取締役常務 執行役員	営業統括・ 渉外担当	沼田 雅和	昭和23年3月12日生	昭和45年4月 日本エヌ・シー・アール株式会社入社 昭和54年6月 愛知小型運輸株式会社入社（現ラネット株式会社） 平成3年4月 当社専務取締役 平成10年4月 当社常務取締役 平成17年6月 当社取締役常務執行役員営業統括・渉外担当（現任） 平成18年10月 トランコムDS東日本㈱代表取締役社長（現任） トランコムDS西日本㈱代表取締役社長（現任）	(注)7	56,700
取締役 執行役員	ロジスティクス東日本 グループ 担当	長嶺 久敏	昭和23年3月30日生	昭和42年1月 愛知小型運輸株式会社入社（現ラネット株式会社） 平成3年1月 当社第四事業部長 平成6年6月 当社取締役 平成17年6月 湖栄運送株式会社代表取締役社長 平成19年4月 当社取締役執行役員ロジスティクス東日本担当 平成20年2月 当社取締役執行役員ロジスティクス東日本グループ担当（現任）	(注)7	16,700
取締役		竹内 和彦	昭和14年3月1日生	昭和37年4月 株式会社豊田自動織機製作所入社（現株式会社豊田自動織機） 昭和62年6月 同社取締役 平成7年6月 同社常務取締役 平成11年6月 同社専務取締役 平成17年6月 同社取締役副社長 平成18年6月 同社常勤顧問 平成20年6月 当社取締役（現任）	(注)7	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤 監査役		市村 哲三	昭和19年 1月26日生	昭和48年 3月 松山電機工業株式会社入社 昭和61年 2月 アイコーシステム輸送株式会社業務部長 平成元年 6月 当社取締役 平成15年 2月 当社常務取締役 平成17年 6月 当社取締役専務執行役員 平成18年 6月 当社取締役 平成20年 6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 8	20,100
監査役		坂浦 正輝	昭和16年12月13日生	昭和42年12月 公認会計士今井富夫事務所入所 昭和43年11月 監査法人丸の内会計事務所入所 昭和54年 2月 公認会計士坂浦正輝事務所所長 平成 5年 6月 当社監査役(現任) 平成 7年 8月 愛知公認会計士共同事務所代表 平成19年 4月 公認会計士坂浦正輝事務所代表(現任)	(注) 8	4,600
監査役		南館 欣也	昭和12年 6月17日生	昭和39年 4月 名古屋弁護士会入会 平成 7年 6月 当社監査役(現任) 平成19年 3月 南館・北川法律事務所所長(現任)	(注) 8	4,900
監査役		齋藤 定勝	昭和12年 9月20日生	昭和34年 4月 愛知県警察採用 平成 7年10月 愛知県港警察署長 平成 9年 2月 愛知県交通安全協会天白事務所長 平成17年 6月 当社監査役(現任)	(注) 9	100
計						650,500

- (注) 1 久門耕治は平成20年10月31日に取締役執行役員を辞任いたしました。
 2 取締役竹内和彦は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 3 監査役坂浦正輝、南館欣也及び齋藤定勝は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 4 監査役坂浦正輝は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
 5 取締役常務執行役員沼田雅和は、代表取締役会長武部宏の義弟であります。
 6 当社では、意思決定機能と業務執行機能を明確にし、経営の効率化、意思決定の迅速化を目的に執行役員制度を導入しており、上記取締役を兼務しない執行役員は以下の8名であります。
- 執行役員 岩尾 徹 財務経理グループ 担当 兼
 内部監査グループ 担当
- 執行役員 松岡 忠 ロジスティクス中日本グループ 統括マネージャー 兼
 事業開発グループ 担当
- 執行役員 桑原 茂 物流情報サービスグループ 担当
- 執行役員 河村 政彦 ロジスティクス東日本グループ 統括マネージャー 兼
 営業企画グループ 事業グループ担当 兼
 トランコムE X東日本株式会社 代表取締役社長
- 執行役員 神野 裕弘 ロジスティクス西日本グループ 統括マネージャー
- 執行役員 大澤 隆 物流情報サービスグループ 統括マネージャー
- 執行役員 和田 拓也 営業企画グループ 営業担当 兼
 株式会社トラフィックアイ 代表取締役社長
- 執行役員 口脇 安夫 営業企画グループ エンジニアリング担当
- 7 平成21年 6月19日開催の定時株主総会の終結の時から 1年間
 8 平成20年 6月20日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
 9 平成21年 6月19日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

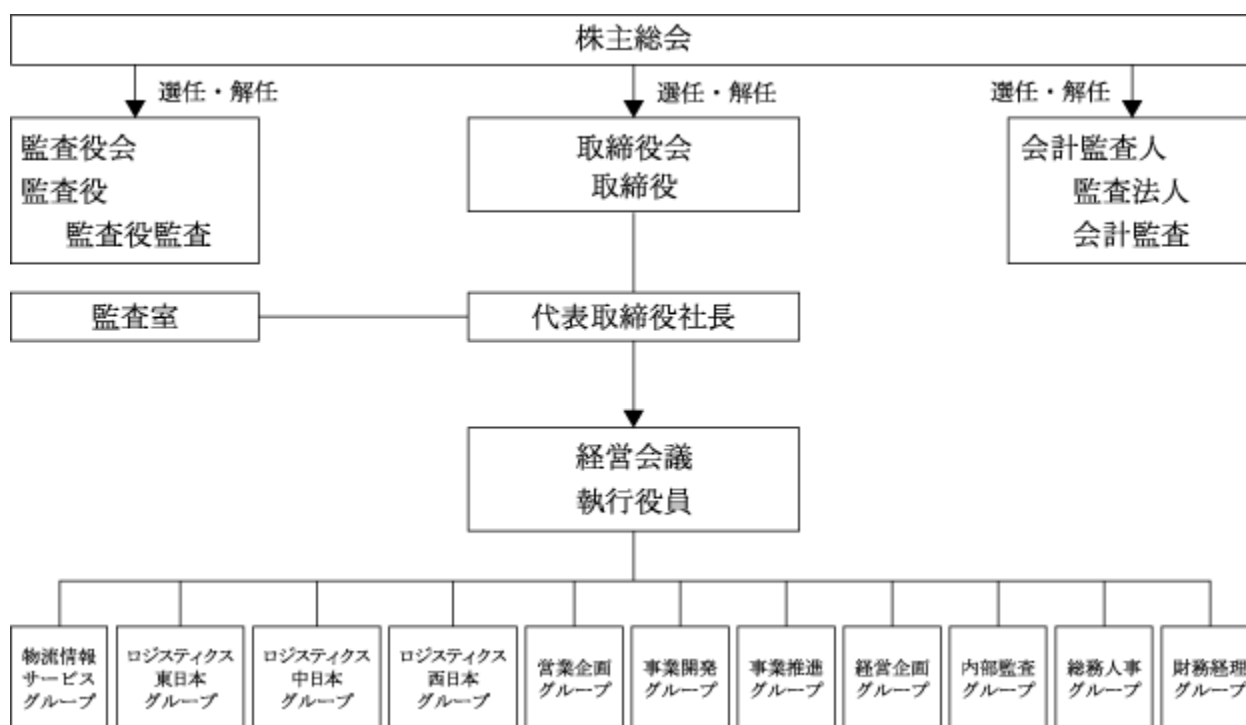
当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、適正な企業運営を継続し、投資家の信頼を獲得・維持するため、経営の透明性、健全性、遵法性の確保、各利害関係者へのアカウントビリティ（説明責任）の重視・徹底、迅速かつ適切な情報開示、経営者及び管理者の責任の明確化が重要な要素であると考えております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ. 会社の機関の基本説明

当社は、経営環境の変化に迅速、柔軟に対応し、スピーディーな経営の意思決定を行うため、8名の取締役からなる取締役会を毎月1回開催し経営の意思決定を行い、代表取締役社長のもと10名の執行役員（内5名は取締役兼任）で構成される経営会議を月2回開催し、業務執行の確認を行っております。

ロ. 会社の機関・内部統制のコーポレート・ガバナンスの体制



ハ. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、コンプライアンス規程及びリスク管理規程を平成19年3月19日制定し、コンプライアンスに関し基本方針や推進体制等の必要事項を定め、役員及び従業員のモラル向上とコンプライアンス遵守を図るとともに、当社グループにおけるリスク発生に関する予防並びに対応、及び緊急事態発生時に関する必要な事項等について定めております。

また、取締役会、経営会議を通じて業務執行状況を把握し、監査役会及び内部監査グループ並びに会計監査人との緊密な連携により監視体制を確立しております。

二. 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、内部監査グループを設置し担当者3名が年間計画に基づき監査役及び安全管理室との連携を取りながら本社や営業所等の監査を実施し、取締役及び執行役員等に監査意見を報告しております。

監査役監査につきましては、常勤監査役1名、非常勤の社外監査役3名が執務を行い、常勤監査役は取締役、経営会議にすべて出席し、取締役の職務遂行を監視できる体制となっております。

ホ. 会計監査の状況

会計監査については、監査法人トーマツを選任しており、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は松井夏樹、石倉平五の2名です。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、会計士補等10名、その他6名です。

ヘ. 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は1名であります。なお、社外取締役及びその近親者との取引関係はありません。

非常勤監査役3名は社外監査役であります。非常勤監査役3名は当社株式を9,600株所有しております。なお、社外監査役及びその近親者との取引関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理に関する取組みでは、リスク管理規程を設定し、取締役会及び経営会議を中心にリスク管理体制の整備を図っております。

役員報酬の内容

取締役及び監査役の報酬等の額

区分	支給人員	支給額	摘要
取締役	9名	176,113千円	(うち社外取締役 1名 5,000千円)
監査役	5名	16,850千円	(うち社外監査役 3名 8,250千円)
合計	14名	192,963千円	

(注) 1 株主総会の決議(平成19年6月15日改定)による取締役報酬限度額(使用人兼務取締役の使用人分の法主を除く)は年額4億円以内であり、同決議による監査役報酬限度額は年額4千万円以内であります。

2 上記報酬等の額には、当事業年度において計上した役員賞与支給予定額(取締役16百万円、監査役1百万円)及び役員退職慰労引当金繰入額(取締役7百万円)を含んでおります。

取締役の定数等に関する定款の定め

イ. 取締役の定数

当社は、取締役の定数について、10名以内とする旨を定款に定めております。

ロ. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって選任する旨、また、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

役員の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮するためのものであります。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役は2,000千円または法令が定める額のいずれか高い額、社外監査役は2,000千円または法令が定める額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

イ. 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得できる旨を定款に定めております。

これは、動機的な資本政策を遂行するためのものであります。

ロ. 剰余金の配当

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当ができる旨を定款に定めております。

これは、利益状況等に照らして最も妥当な水準で判断することにより、取締役の責任体制を明確にするためのものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	20,000	1,350
連結子会社	-	-	-	-
合計	-	-	20,000	1,350

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条1項の業務以外の業務(非監査業務)である「財務報告に係る内部統制に関する指導・助言業務」について対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数等を勘案したうえで監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,585,912	3,697,597
受取手形及び営業未収入金	8,072,410	6,344,718
リース投資資産	-	5,109
たな卸資産	16,752	-
商品	-	2,725
仕掛品	-	1,370
貯蔵品	-	8,150
前払費用	196,411	205,504
繰延税金資産	351,095	202,581
その他	189,460	220,285
貸倒引当金	5,552	15,514
流動資産合計	10,406,489	10,672,530
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 5,342,316	2 5,311,992
減価償却累計額	1,980,342	2,185,599
建物及び構築物（純額）	3,361,973	3,126,392
機械装置及び運搬具	2 2,813,864	2,647,245
減価償却累計額	2,260,866	2,273,939
機械装置及び運搬具（純額）	552,997	373,305
土地	2, 4 2,660,938	2, 4 2,653,319
リース資産	-	737,061
減価償却累計額	-	88,518
リース資産（純額）	-	648,542
建設仮勘定	19,158	70,287
その他	324,269	337,686
減価償却累計額	214,976	231,820
その他（純額）	109,292	105,866
有形固定資産合計	6,704,361	6,977,713
無形固定資産		
リース資産	-	19,578
その他	133,680	120,974
無形固定資産合計	133,680	140,553
投資その他の資産		
投資有価証券	1 247,175	1 284,690
長期貸付金	3,927	3,308
長期前払費用	3,948	2,745
繰延税金資産	250,177	215,698

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
差入保証金	1,030,427	1,066,869
その他	345,711	283,563
貸倒引当金	43,638	91,351
投資その他の資産合計	1,837,729	1,765,524
固定資産合計	8,675,771	8,883,790
資産合計	19,082,261	19,556,320
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	4,612,981	3,941,832
短期借入金	2, 5 1,120,000	2, 5 1,620,000
リース債務	-	179,688
未払金	204,497	229,122
未払費用	936,129	588,264
未払法人税等	737,399	411,912
未払消費税等	302,240	164,448
賞与引当金	330,300	327,550
役員賞与引当金	26,400	18,650
その他	203,096	214,093
流動負債合計	8,473,043	7,695,562
固定負債		
長期借入金	2 335,000	2 215,000
リース債務	-	551,060
再評価に係る繰延税金負債	4 40,678	4 40,678
退職給付引当金	98,216	118,296
役員退職慰労引当金	119,105	123,308
負ののれん	7,115	5,336
その他	318,089	334,482
固定負債合計	918,204	1,388,163
負債合計	9,391,247	9,083,725
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,080,047	1,080,047
資本剰余金	1,230,718	1,230,718
利益剰余金	7,966,690	9,142,588
自己株式	676,109	1,050,624
株主資本合計	9,601,346	10,402,729
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30,077	10,277
土地再評価差額金	4 59,588	4 59,588
評価・換算差額等合計	89,666	69,866

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産合計	9,691,013	10,472,595
負債純資産合計	19,082,261	19,556,320

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業収入	62,101,071	65,192,172
営業原価	1 57,986,614	1 60,808,439
営業総利益	4,114,457	4,383,733
販売費及び一般管理費		
人件費	633,605	648,644
(うち賞与引当金繰入額)	25,362	15,174
(うち役員賞与引当金繰入額)	25,880	18,650
(うち役員退職慰労引当金繰入額)	15,392	8,608
減価償却費	44,852	51,298
保険料	21,894	22,639
施設利用料	77,069	91,089
リース料	36,548	18,929
租税公課	8,431	11,753
旅費及び交通費	56,467	62,288
交際費	45,943	46,691
諸会費	6,677	8,752
貸倒引当金繰入額	9,351	53,819
その他	401,932	483,211
販売費及び一般管理費合計	1,342,773	1,499,117
営業利益	2,771,683	2,884,616
営業外収益		
受取利息	1,412	1,231
受取配当金	1,933	1,794
助成金収入	10,137	266
受取保険金	4,120	-
受取手数料	3,670	-
保険返戻金	-	22,821
その他	14,521	28,663
営業外収益合計	35,794	54,776
営業外費用		
支払利息	24,717	50,481
債権売却損	10,446	11,343
持分法による投資損失	14,102	4,148
貸倒引当金繰入額	-	1,083
その他	25,720	19,630
営業外費用合計	74,987	86,688
経常利益	2,732,490	2,852,704

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 20,138	2 16,485
確定債務戻入額	321,075	-
貸倒引当金戻入額	1,900	-
特別利益合計	343,113	16,485
特別損失		
固定資産売却損	3 1,298	3 2,374
固定資産廃棄損	4 34,539	4 57,930
減損損失	-	5 22,939
投資有価証券評価損	4,518	33,931
会員権評価損	-	14,850
過年度給与等	212,403	-
過年度支払手数料	-	17,121
貸倒引当金繰入額	-	14,450
その他	13,591	30,364
特別損失合計	266,351	193,961
税金等調整前当期純利益	2,809,253	2,675,228
法人税、住民税及び事業税	1,273,880	974,343
法人税等調整額	54,665	196,506
法人税等合計	1,219,214	1,170,850
当期純利益	1,590,038	1,504,378

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,080,047	1,080,047
当期末残高	1,080,047	1,080,047
資本剰余金		
前期末残高	1,230,718	1,230,718
当期末残高	1,230,718	1,230,718
利益剰余金		
前期末残高	6,660,169	7,966,690
当期変動額		
剰余金の配当	283,518	328,480
当期純利益	1,590,038	1,504,378
当期変動額合計	1,306,520	1,175,898
当期末残高	7,966,690	9,142,588
自己株式		
前期末残高	356,219	676,109
当期変動額		
自己株式の取得	319,889	374,515
当期変動額合計	319,889	374,515
当期末残高	676,109	1,050,624
株主資本合計		
前期末残高	8,614,715	9,601,346
当期変動額		
剰余金の配当	283,518	328,480
当期純利益	1,590,038	1,504,378
自己株式の取得	319,889	374,515
当期変動額合計	986,630	801,382
当期末残高	9,601,346	10,402,729
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	72,158	30,077
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42,080	19,800
当期変動額合計	42,080	19,800
当期末残高	30,077	10,277
土地再評価差額金		
前期末残高	59,588	59,588
当期末残高	59,588	59,588
評価・換算差額等合計		
前期末残高	131,747	89,666

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42,080	19,800
当期変動額合計	42,080	19,800
当期末残高	89,666	69,866
純資産合計		
前期末残高	8,746,463	9,691,013
当期変動額		
剰余金の配当	283,518	328,480
当期純利益	1,590,038	1,504,378
自己株式の取得	319,889	374,515
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42,080	19,800
当期変動額合計	944,550	781,582
当期末残高	9,691,013	10,472,595

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,809,253	2,675,228
減価償却費	666,559	618,271
減損損失	-	22,939
貸倒引当金の増減額（ は減少）	7,451	57,675
賞与引当金の増減額（ は減少）	29,064	2,750
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	3,700	7,750
退職給付引当金の増減額（ は減少）	19,890	20,080
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	11,941	4,203
受取利息及び受取配当金	3,345	3,025
持分法による投資損益（ は益）	14,102	4,148
為替差損益（ は益）	5,596	514
支払利息	24,717	50,481
確定債務戻入額	321,075	-
固定資産売却損益（ は益）	18,839	14,111
固定資産廃棄損	34,539	57,930
投資有価証券評価損益（ は益）	4,518	33,931
会員権評価損	-	14,850
過年度給与等	212,403	-
売上債権の増減額（ は増加）	1,273,510	1,727,691
たな卸資産の増減額（ は増加）	56,049	4,504
仕入債務の増減額（ は減少）	2,890,521	671,148
未払消費税等の増減額（ は減少）	156,955	137,791
未払法人税等（外形標準課税）の増減額（ は減少）	1,000	4,200
その他	67,279	334,491
小計	2,140,867	4,125,582
利息及び配当金の受取額	3,345	3,025
利息の支払額	25,647	50,052
法人税等の支払額	1,236,832	1,350,990
営業活動によるキャッシュ・フロー	881,733	2,727,564

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	399,586	199,453
有形固定資産の売却による収入	66,496	30,747
無形固定資産の取得による支出	77,588	34,245
投資有価証券の取得による支出	3,146	108,325
出資金の分配による収入	-	2,760
関係会社株式の取得による支出	-	6,272
貸付けによる支出	14,059	11,636
貸付金の回収による収入	1,269	20,652
その他	27,134	58,044
投資活動によるキャッシュ・フロー	399,480	247,727
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,000,000	500,000
長期借入金の返済による支出	298,070	120,000
リース債務の返済による支出	-	44,640
自己株式の取得による支出	319,889	374,515
配当金の支払額	283,518	328,480
財務活動によるキャッシュ・フロー	98,522	367,636
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,596	514
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	575,178	2,111,685
現金及び現金同等物の期首残高	1,010,733	1,585,912
現金及び現金同等物の期末残高	1,585,912	3,697,597

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 9社 連結子会社の名称 メカノス(株) (株)トラフィックアイ (株)シー・アンド・シー (株)アクシス 湖栄運送(株) (株)ジー・ジェイライン トランコムD S 東日本(株) トランコムD S 西日本(株) トランコムD S 関東(株)</p> <p>(2) 非連結子会社 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 8社 連結子会社の名称 メカノス(株) (株)トラフィックアイ (株)シー・アンド・シー (株)アクシス (株)エコロジライン トランコムD S 東日本(株) トランコムD S 西日本(株) トランコムE X 東日本(株)</p> <p>上記のうち、トランコムE X 東日本(株)については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めておりません。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありました湖栄運送(株)及びトランコムD S 関東(株)は清算したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>また、旧(株)ジー・ジェイラインは、(株)エコロジラインに社名変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 1社 非連結子会社の名称 C & C BANGKOK CO., LTD.</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社につきましては持分法を適用しております。</p> <p>関連会社の数 2社 関連会社の名称 アルトラン(株) (株)CLIP</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社 関連会社の数 2社 関連会社の名称 アルトラン(株) (株)CLIP</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
2．持分法の適用に関する事項		<p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 非連結子会社の数 1社 非連結子会社の名称 C & C BANGKOK CO., LTD.</p> <p>(持分法を適用していない理由) 持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。</p>
3．連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
<p>4．会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 なお、評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>たな卸資産 主として先入先出法に基づく原価法によっております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 主として先入先出法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>なお、主な科目の耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～47年 機械装置及び運搬具 2～17年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ13,935千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これに伴い、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ11,924千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>なお、主な科目の耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2～47年 機械装置及び運搬具 2～15年</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を5～17年としておりましたが、当連結会計年度から12～15年に変更しております。</p> <p>これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。</p> <p>なお、これに伴う当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>4．会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たし、かつ、想定元本、利息の受払条件及び契約期間がヘッジ対象借入金とほぼ同一である金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段...金利スワップ取引 ・ヘッジ対象...変動金利借入金</p> <p>ヘッジ方針 金利スワップ取引で、変動金利を固定化することにより将来の金利上昇リスクを回避するものであります。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 特例処理の適用要件を充足しているため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。</p> <p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 当社は、取引に係る基本方針を取締役会において決定しております。また、取引の実行及び管理は財務経理グループにおいて行い、結果は、適宜、取締役会に報告しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
<p>6．負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>のれんの償却方法については、見積期間（5年間）にわたって均等償却しております。</p>	<p>同左</p>
<p>7．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	<p>同左</p>

【連結財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益は13,916千円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ12,888千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「持分法による投資損失」は営業外費用の100分の10を超えることとなったため、区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれておりました「持分法による投資損失」は1,828千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品」「仕掛品」「貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度に含まれる「商品」「仕掛品」「貯蔵品」は、それぞれ3,920千円、1,225千円、11,605千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1 関連会社に係る注記 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 41,475 千円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 47,609 千円</p>
<p>2 担保資産 道路交通事業財団に属している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 47,517 千円 機械装置及び運搬具 284 千円 土地 310,920 千円</p> <hr/> <p>計 358,721 千円</p> <p>道路交通事業財団に属していない資産</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 157,592 千円 土地 506,560 千円</p> <hr/> <p>計 664,152 千円</p>	<p>2 担保資産</p> <p>道路交通事業財団に属していない資産</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 145,351 千円 土地 506,560 千円</p> <hr/> <p>計 651,911 千円</p>
<p>上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 80,000 千円 長期借入金 235,000 千円</p> <hr/> <p>計 315,000 千円</p>	<p>上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 560,000 千円 長期借入金 90,000 千円</p> <hr/> <p>計 650,000 千円</p>
<p>3 偶発債務 関連会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">(株)C L I P 5,000 千円</p>	<p>3 偶発債務 関連会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">(株)C L I P 20,000 千円</p>
<p>4 土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額に係る税金相当額の回収可能性を勘案し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 326,446千円</p>	<p>4 土地の再評価 同左</p> <p>再評価の方法 同左</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 327,517千円</p>

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)												
<p>5 当座借越契約</p> <p>当社においては運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座借越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"><u>当座借越契約の総額</u></td> <td style="text-align: right;">11,500,000 千円</td> </tr> <tr> <td><u>借入実行残高</u></td> <td style="text-align: right;">1,000,000 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">10,500,000 千円</td> </tr> </table>	<u>当座借越契約の総額</u>	11,500,000 千円	<u>借入実行残高</u>	1,000,000 千円	差引額	10,500,000 千円	<p>5 当座借越契約</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"><u>当座借越契約の総額</u></td> <td style="text-align: right;">13,300,000 千円</td> </tr> <tr> <td><u>借入実行残高</u></td> <td style="text-align: right;">1,500,000 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">11,800,000 千円</td> </tr> </table>	<u>当座借越契約の総額</u>	13,300,000 千円	<u>借入実行残高</u>	1,500,000 千円	差引額	11,800,000 千円
<u>当座借越契約の総額</u>	11,500,000 千円												
<u>借入実行残高</u>	1,000,000 千円												
差引額	10,500,000 千円												
<u>当座借越契約の総額</u>	13,300,000 千円												
<u>借入実行残高</u>	1,500,000 千円												
差引額	11,800,000 千円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																		
1 営業原価に含まれる引当金繰入額 賞与引当金繰入額 316,507 千円	1 営業原価に含まれる引当金繰入額 賞与引当金繰入額 312,376 千円																		
2 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 20,134 千円 その他 4 千円 <hr/> 計 20,138 千円	2 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 16,485 千円																		
3 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 1,298 千円	3 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 2,374 千円																		
4 固定資産廃棄損の内訳 建物及び構築物 2,177 千円 機械装置及び運搬具 5,975 千円 有形固定資産その他 492 千円 無形固定資産その他 25,893 千円 <hr/> 計 34,539 千円	4 固定資産廃棄損の内訳 建物及び構築物 35,078 千円 機械装置及び運搬具 7,152 千円 有形固定資産その他 4,029 千円 無形固定資産その他 190 千円 撤去費用 11,479 千円 <hr/> 計 57,930 千円																		
	5 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>事業所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>場所</td> <td>愛知県一宮市</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>土地及び建物等</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>22,939千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、事業所を単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>上記資産につきましては事業所閉鎖に伴い遊休資産となったため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、固定資産税評価額を基に算定した正味売却価額により測定しております。</p> <p>減損損失の内訳は、以下のとおりです。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">14,885千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">216千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7,619千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">217千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">22,939千円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	事業所	場所	愛知県一宮市	種類	土地及び建物等	減損損失	22,939千円	建物及び構築物	14,885千円	機械装置及び運搬具	216千円	土地	7,619千円	その他	217千円	計	22,939千円
用途	事業所																		
場所	愛知県一宮市																		
種類	土地及び建物等																		
減損損失	22,939千円																		
建物及び構築物	14,885千円																		
機械装置及び運搬具	216千円																		
土地	7,619千円																		
その他	217千円																		
計	22,939千円																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度増加 株式数	当連結会計年度減少 株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	10,324,150	-	-	10,324,150

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度増加 株式数	当連結会計年度減少 株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	198,494	171,700	-	370,194

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 171,700株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月15日 定時株主総会	普通株式	283,518	28.00	平成19年3月31日	平成19年6月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	328,480	利益剰余金	33.00	平成20年3月31日	平成20年6月23日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度増加 株式数	当連結会計年度減少 株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	10,324,150	-	-	10,324,150

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度増加 株式数	当連結会計年度減少 株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	370,194	300,124	-	670,318

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 300,000株
 単元未満株式の買取りによる増加 124株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	328,480	33.00	平成20年3月31日	平成20年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	337,884	利益剰余金	35.00	平成21年3月31日	平成21年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) (千円)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 <u>1,585,912</u>	現金及び預金勘定 <u>3,697,597</u>
現金及び現金同等物 <u>1,585,912</u>	現金及び現金同等物 <u>3,697,597</u>
	2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ757,359千円であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>1,337,277</td> <td>291,770</td> <td>1,045,506</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 のその他</td> <td>714,382</td> <td>239,030</td> <td>475,351</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 のその他</td> <td>55,104</td> <td>22,192</td> <td>32,911</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,106,763</td> <td>552,993</td> <td>1,553,770</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">386,382千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,172,915千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,559,297千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">335,384千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">307,861千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">29,003千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び 運搬具	1,337,277	291,770	1,045,506	有形固定資産 のその他	714,382	239,030	475,351	無形固定資産 のその他	55,104	22,192	32,911	合計	2,106,763	552,993	1,553,770	1年内	386,382千円	1年超	1,172,915千円	合計	1,559,297千円	支払リース料	335,384千円	減価償却費相当額	307,861千円	支払利息相当額	29,003千円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 主として、ロジスティクスマネジメント事業、 貨物運送事業における車両(機械装置及び運搬 具)であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事 項「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な 減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおり であります。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所 有権移転外ファイナンス・リース取引については、 引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会 計処理を適用しており、その内容は次のとおりで あります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額 相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>1,014,284</td> <td>402,970</td> <td>611,314</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 のその他</td> <td>557,575</td> <td>205,651</td> <td>351,924</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 のその他</td> <td>41,454</td> <td>23,203</td> <td>18,251</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,613,314</td> <td>631,825</td> <td>981,489</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">330,381千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">699,129千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,029,511千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息 相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">390,213千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">350,929千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">32,919千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び 運搬具	1,014,284	402,970	611,314	有形固定資産 のその他	557,575	205,651	351,924	無形固定資産 のその他	41,454	23,203	18,251	合計	1,613,314	631,825	981,489	1年内	330,381千円	1年超	699,129千円	合計	1,029,511千円	支払リース料	390,213千円	減価償却費相当額	350,929千円	支払利息相当額	32,919千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																														
機械装置及び 運搬具	1,337,277	291,770	1,045,506																																																														
有形固定資産 のその他	714,382	239,030	475,351																																																														
無形固定資産 のその他	55,104	22,192	32,911																																																														
合計	2,106,763	552,993	1,553,770																																																														
1年内	386,382千円																																																																
1年超	1,172,915千円																																																																
合計	1,559,297千円																																																																
支払リース料	335,384千円																																																																
減価償却費相当額	307,861千円																																																																
支払利息相当額	29,003千円																																																																
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																														
機械装置及び 運搬具	1,014,284	402,970	611,314																																																														
有形固定資産 のその他	557,575	205,651	351,924																																																														
無形固定資産 のその他	41,454	23,203	18,251																																																														
合計	1,613,314	631,825	981,489																																																														
1年内	330,381千円																																																																
1年超	699,129千円																																																																
合計	1,029,511千円																																																																
支払リース料	390,213千円																																																																
減価償却費相当額	350,929千円																																																																
支払利息相当額	32,919千円																																																																

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">189,887千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,569,040千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,758,928千円</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年内	189,887千円	1年超	1,569,040千円	合計	1,758,928千円	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失) 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料(解約不能のもの)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">332,263千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,901,198千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,233,461千円</td> </tr> </table>	未経過リース料(解約不能のもの)		1年内	332,263千円	1年超	1,901,198千円	合計	2,233,461千円
未経過リース料																	
1年内	189,887千円																
1年超	1,569,040千円																
合計	1,758,928千円																
未経過リース料(解約不能のもの)																	
1年内	332,263千円																
1年超	1,901,198千円																
合計	2,233,461千円																

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																								
	<p>1 ファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">5,228千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">119千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,109千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">投資その他の資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">12,968千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">296千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,672千円</td> </tr> </table> <p>(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額</p> <p style="padding-left: 20px;">流動資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;"></th> <th style="text-align: center;">リース投資資産 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: right;">5,228</td></tr> <tr><td>1年超2年以内</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr><td>2年超3年以内</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr><td>3年超4年以内</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr><td>4年超5年以内</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr><td>5年超</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> </tbody> </table> <p style="padding-left: 20px;">投資その他の資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;"></th> <th style="text-align: center;">リース投資資産 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr><td>1年超2年以内</td><td style="text-align: right;">5,345</td></tr> <tr><td>2年超3年以内</td><td style="text-align: right;">3,335</td></tr> <tr><td>3年超4年以内</td><td style="text-align: right;">2,691</td></tr> <tr><td>4年超5年以内</td><td style="text-align: right;">1,597</td></tr> <tr><td>5年超</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> </tbody> </table> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">172,451</td> <td style="text-align: right;">117,632</td> <td style="text-align: right;">54,819</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">172,451</td> <td style="text-align: right;">117,632</td> <td style="text-align: right;">54,819</td> </tr> </tbody> </table>	リース料債権部分	5,228千円	見積残存価額部分	- 千円	受取利息相当額	119千円	リース投資資産	5,109千円	リース料債権部分	12,968千円	見積残存価額部分	- 千円	受取利息相当額	296千円	リース投資資産	12,672千円		リース投資資産 (千円)	1年以内	5,228	1年超2年以内	-	2年超3年以内	-	3年超4年以内	-	4年超5年以内	-	5年超	-		リース投資資産 (千円)	1年以内	-	1年超2年以内	5,345	2年超3年以内	3,335	3年超4年以内	2,691	4年超5年以内	1,597	5年超	-		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)	建物及び構築物	172,451	117,632	54,819	合計	172,451	117,632	54,819
リース料債権部分	5,228千円																																																								
見積残存価額部分	- 千円																																																								
受取利息相当額	119千円																																																								
リース投資資産	5,109千円																																																								
リース料債権部分	12,968千円																																																								
見積残存価額部分	- 千円																																																								
受取利息相当額	296千円																																																								
リース投資資産	12,672千円																																																								
	リース投資資産 (千円)																																																								
1年以内	5,228																																																								
1年超2年以内	-																																																								
2年超3年以内	-																																																								
3年超4年以内	-																																																								
4年超5年以内	-																																																								
5年超	-																																																								
	リース投資資産 (千円)																																																								
1年以内	-																																																								
1年超2年以内	5,345																																																								
2年超3年以内	3,335																																																								
3年超4年以内	2,691																																																								
4年超5年以内	1,597																																																								
5年超	-																																																								
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)																																																						
建物及び構築物	172,451	117,632	54,819																																																						
合計	172,451	117,632	54,819																																																						

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 14,228千円 1年超 60,470千円 合計 74,699千円 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。
	(3) 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 14,228千円 減価償却費 3,946千円
	(減損損失) リース資産に配分された減損損失はありません。
2 オペレーティング・リース取引 (貸主側)	2 オペレーティング・リース取引 (貸主側)
未経過リース料	未経過リース料(解約不能のもの)
1年内 257,170千円	1年内 242,942千円
1年超 808,212千円	1年超 490,570千円
合計 1,065,382千円	合計 733,512千円

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	(1)株式	58,462	91,521	33,058	118,968	145,237	26,268
	(2)債券	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	73,188	92,338	19,150	3,364	4,026	662
	小計	131,650	183,859	52,209	122,333	149,263	26,930
連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの	(1)株式	6,038	5,047	990	27,263	25,734	1,529
	(2)債券	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	16,445	15,842	603	69,231	61,132	8,099
	小計	22,483	20,889	1,593	96,495	86,866	9,628
合計		154,133	204,749	50,616	218,828	236,130	17,301

(注) 減損処理に当たっては、当連結会計年度末日の時価が取得原価に比べて原則として30%以上下落した場合について行っております。

なお、当連結会計年度においては、投資有価証券について減損処理を33,931千円行っております。

2 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 株式		
	950	950
計	950	950

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の状況に関する事項 利用しているデリバティブ取引は金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ取引 ヘッジ対象.....変動金利借入金 ヘッジ方針 金利スワップ取引で、変動金利を固定化することにより将来の金利上昇リスクを回避するものであります。 ヘッジの有効性評価の方法 特例処理の適用要件を充足しているため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引については、市場金利の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社グループは、取引に係る基本方針を取締役会において決定しております。また、取引の実行及び管理は財務経理グループにおいて行い、結果は適宜、取締役会に報告しております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 該当事項はありません。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の状況に関する事項 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、愛知県トラック事業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は、退職給付会計指針第33項の例外処理を行う制度であります。</p> <p>なお、上記の他に、確定拠出である特定退職金共済制度に加入しております。</p> <p>また、管理職等の職員に関しては、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">126,313,081千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">124,707,086千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,605,995千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p> <p style="text-align: center;">3.53%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高 10,578,809千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間16年元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金91,008千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の改正(その2)(企業会計基準第14号 平成19年 5月15日)を適用しております。</p>	年金資産の額	126,313,081千円	年金財政計算上の給付債務の額	124,707,086千円	差引額	1,605,995千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">106,134,202千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">134,011,483千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,877,280千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p> <p style="text-align: center;">4.63%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高 11,958,266千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間16年元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金79,104千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p>	年金資産の額	106,134,202千円	年金財政計算上の給付債務の額	134,011,483千円	差引額	27,877,280千円				
年金資産の額	126,313,081千円																
年金財政計算上の給付債務の額	124,707,086千円																
差引額	1,605,995千円																
年金資産の額	106,134,202千円																
年金財政計算上の給付債務の額	134,011,483千円																
差引額	27,877,280千円																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務 (内訳)</td> <td style="text-align: right;">127,845 千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">29,628 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">98,216 千円</td> </tr> </table>	退職給付債務 (内訳)	127,845 千円	未認識数理計算上の差異	29,628 千円	退職給付引当金	98,216 千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務 (内訳)</td> <td style="text-align: right;">131,163 千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">12,866 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">118,296 千円</td> </tr> </table>	退職給付債務 (内訳)	131,163 千円	未認識数理計算上の差異	12,866 千円	退職給付引当金	118,296 千円				
退職給付債務 (内訳)	127,845 千円																
未認識数理計算上の差異	29,628 千円																
退職給付引当金	98,216 千円																
退職給付債務 (内訳)	131,163 千円																
未認識数理計算上の差異	12,866 千円																
退職給付引当金	118,296 千円																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">160,540 千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,238 千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3,117 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">164,895 千円</td> </tr> </table>	勤務費用	160,540 千円	利息費用	1,238 千円	数理計算上の差異の費用処理額	3,117 千円	退職給付費用	164,895 千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">156,452 千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,592 千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">4,885 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">162,929 千円</td> </tr> </table>	勤務費用	156,452 千円	利息費用	1,592 千円	数理計算上の差異の費用処理額	4,885 千円	退職給付費用	162,929 千円
勤務費用	160,540 千円																
利息費用	1,238 千円																
数理計算上の差異の費用処理額	3,117 千円																
退職給付費用	164,895 千円																
勤務費用	156,452 千円																
利息費用	1,592 千円																
数理計算上の差異の費用処理額	4,885 千円																
退職給付費用	162,929 千円																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">7年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	1.5%	数理計算上の差異の処理年数	7年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">7年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	1.5%	数理計算上の差異の処理年数	7年				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																
割引率	1.5%																
数理計算上の差異の処理年数	7年																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																
割引率	1.5%																
数理計算上の差異の処理年数	7年																

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 繰越税金資産及び繰越税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (千円)	1 繰越税金資産及び繰越税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
34,905	6,124
会員権評価損	会員権評価損
34,785	41,240
未払事業税	未払事業税
58,356	39,210
貸倒引当金	貸倒引当金
12,222	23,726
賞与引当金	賞与引当金
134,961	133,825
賞与社会保険料	賞与社会保険料
18,806	18,735
過年度給与等	退職給付引当金
139,433	48,331
退職給付引当金	役員退職慰労引当金
40,135	50,143
役員退職慰労引当金	償却超過
48,365	5,517
償却超過	固定資産廃棄損
42,340	4,657
固定資産廃棄損	繰越欠損金
29,785	17,813
繰越欠損金	減損損失
11,993	9,306
その他	その他
15,720	44,777
繰延税金資産合計	繰延税金資産小計
621,811	443,410
	評価性引当額
	18,105
	繰延税金資産合計
	425,304
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
20,538	7,024
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
20,538	7,024
繰延税金資産(負債)の純額	繰延税金資産(負債)の純額
601,273	418,280
繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対 照表の以下の項目に含まれています。	繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対 照表の以下の項目に含まれています。
流動資産 - 繰延税金資産	流動資産 - 繰延税金資産
351,095	202,581
固定資産 - 繰延税金資産	固定資産 - 繰延税金資産
250,177	215,698
再評価に係る繰延税金資産	再評価に係る繰延税金資産
113,032	113,032
再評価に係る繰延税金負債	再評価に係る繰延税金負債
153,710	153,710
差引	差引
40,678	40,678
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異原因 (%)	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異原因 (%)
法定実効税率	法定実効税率
40.6	40.6
(調整)	(調整)
住民税均等割額	住民税均等割額
1.3	1.3
交際費等永久に損金に 算入されない額	交際費等永久に損金に 算入されない額
0.7	0.8
受取配当金等永久に益金に 算入されない額	受取配当金等永久に益金に 算入されない額
0.2	0.0
その他	評価性引当額
1.0	0.7
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	その他
43.4	0.4
	税効果会計適用後の 法人税等の負担率
	43.8

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	物流情報サービス事業 (千円)	ロジスティクスマネジメント事業 (千円)	貨物運送事業 (千円)	自動車整備事業 (千円)	アウトソーシング事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
営業収入及び営業損益								
営業収入								
(1)外部顧客に対する営業収入	34,687,226	14,263,755	10,753,174	907,279	1,489,636	62,101,071	-	62,101,071
(2)セグメント間の内部営業収入又は振替高	395	250	59,085	330,542	931,958	1,322,232	(1,322,232)	-
計	34,687,621	14,264,005	10,812,259	1,237,821	2,421,594	63,423,304	(1,322,232)	62,101,071
営業費用	33,531,705	13,109,130	10,506,744	1,163,531	2,326,074	60,637,186	(1,307,798)	59,329,388
営業利益	1,155,916	1,154,874	305,515	74,290	95,520	2,786,117	(14,433)	2,771,683
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	4,669,475	7,422,921	4,374,440	631,701	836,722	17,935,261	1,147,000	19,082,261
減価償却費	11,522	283,549	309,618	22,987	9,812	637,490	29,068	666,559
資本的支出	53,796	303,872	85,642	5,130	17,472	465,914	73,110	539,024

(注) 1 事業区分は、営業収入の集計区分によっております。

2 各事業区分の主な事業内容

事業区分	主な事業内容
物流情報サービス事業	空車情報と荷物情報のマッチング(「求貨求車」)業務
ロジスティクスマネジメント事業	顧客企業の物流機能の一括受託及び物流センターの運營業務
貨物運送事業	荷物の輸送業務
自動車整備事業	車両の整備及び損害保険の代理店業務
アウトソーシング事業	情報システムの開発及び業務請負業務

3 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から当社及び連結子会社の有形固定資産の減価償却方法を法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更に伴う損益に与える影響は、営業費用が「物流情報サービス事業」が1,128千円、「ロジスティクスマネジメント事業」が5,283千円、「貨物運送事業」が5,717千円、「自動車整備事業」が46千円、「アウトソーシング事業」が318千円、「消去又は全社」が1,440千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

4 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

当該変更に伴う損益に与える影響は、営業費用が「物流情報サービス事業」が38千円、「ロジスティクスマネジメント事業」が2,275千円、「貨物運送事業」が8,711千円、「自動車整備事業」が651千円、「アウトソーシング事業」が24千円、「消去又は全社」が224千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

	物流情報サービス事業 (千円)	ロジスティクスマネジメント事業 (千円)	貨物運送事業 (千円)	自動車整備事業 (千円)	アウトソーシング事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収入及び営業損益								
営業収入								
(1)外部顧客に対する営業収入	36,325,805	15,158,385	11,376,419	875,288	1,456,274	65,192,172	-	65,192,172
(2)セグメント間の内部営業収入又は振替高	-	525	79,489	379,798	549,471	1,009,285	(1,009,285)	-
計	36,325,805	15,158,911	11,455,908	1,255,087	2,005,745	66,201,458	(1,009,285)	65,192,172
営業費用	35,229,729	14,000,198	10,925,177	1,199,017	1,967,255	63,321,378	(1,013,821)	62,307,556
営業利益	1,096,076	1,158,712	530,731	56,069	38,490	2,880,080	4,535	2,884,616
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	4,512,179	8,292,020	4,650,106	637,063	529,562	18,620,931	935,389	19,556,320
減価償却費	33,339	299,483	216,007	23,224	9,713	581,768	36,502	618,271
減損損失	-	-	22,939	-	-	22,939	-	22,939
資本的支出	110,163	428,197	434,667	40,892	23,212	1,037,134	95,756	1,132,890

(注) 1 事業区分は、営業収入の集計区分によっております。

2 各事業区分の主な事業内容

事業区分	主な事業内容
物流情報サービス事業	空車情報と貨物情報のマッチング（「求貨求車」）業務
ロジスティクスマネジメント事業	顧客企業の物流機能の一括受託及び物流センターの運營業務
貨物運送事業	貨物の輸送業務
自動車整備事業	車両の整備及び損害保険の代理店業務
アウトソーシング事業	情報システムの開発及び業務請負

3 資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産の金額は、1,785,889千円であり、その主なものは、当社での長期投資資産（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

4 会計方針の変更

（リース取引に関する会計基準の適用）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 平成19年3月30日）を適用しております。

この結果、従来の方によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は、「ロジスティクスマネジメント事業」は7,489千円、「貨物運送事業」は5,104千円、「自動車整備事業」は1,641千円、「消去又は全社」は40千円減少し、営業利益は同額増加しております。「物流情報サービス事業」は171千円、「アウトソーシング事業」は187千円営業費用が増加し、営業利益は同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
 本邦以外に連結子会社及び支店がないため、記載を省略しました。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
 平成20年9月11日付、連結子会社である(株)シー・アンド・シーが49%出資しC & C B N G K O K C O . , L T D . をタイ王国に設立いたしました。当連結会計年度におきましては、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
 海外売上高がないため、記載を省略しました。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
 平成20年9月11日付、連結子会社である(株)シー・アンド・シーが49%出資しC & C B N G K O K C O . , L T D . をタイ王国に設立いたしました。当連結会計年度におきましては、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社（当該会社の子会社を含む）	株式会社アイコー (注) 1	名古屋市 中区	45	果実飲料、果汁及び農産加工品の販売	-	なし	なし	商品の保管、荷役、路線発送業務 (注) 2	4,458	営業未収入金	-

- (注) 1. 代表取締役武部宏の長男武部篤紀が議決権の100%を直接所有しております。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方法等
 商品の保管取引については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
 3. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。
 なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
1株当たり純資産額	973円58銭	1株当たり純資産額	1,084円81銭
1株当たり当期純利益	157円90銭	1株当たり当期純利益	152円72銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,590,038	1,504,378
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,590,038	1,504,378
普通株式の期中平均株式数(株)	10,069,985	9,850,412

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
	<p>(株式取得に関する基本合意)</p> <p>当社は、平成21年4月6日の取締役会において、株式会社エムエスケイの株式取得について決議を行い、平成21年4月7日付けで、当該会社の主要株主との間で株式譲渡に関する基本合意書を締結いたしました。</p> <p>(1) 株式取得の理由</p> <p>株式会社エムエスケイは、コンピュータソフトウェアの設計・販売及びコンサルティング等の事業を展開する企業であり、長年に亘る堅実な経営の結果、安定的な業績を維持しております。</p> <p>当社は、当該会社の株式を取得し、当社グループ内の機能の充実を図ることで、双方の顧客基盤の拡大と深耕を図り、また同時に当社グループにおける時代に即応したIT戦略の加速化を実現することを目的としております。</p> <p>(2) 対象会社の名称、事業の内容及び規模等</p> <p>名称：株式会社エムエスケイ 本店所在地：愛知県名古屋市 代表者名：代表取締役 市原貞巳 事業の内容：コンピュータソフトウェアの設計・販売及びコンサルティング等 規模：(平成20年3月期)</p> <table border="0"> <tr> <td>総資産</td> <td>1,080,671千円</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>496,889千円</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>109,350千円</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>2,515,372千円</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td>93,460千円</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>82,888千円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>33,118千円</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>170名</td> </tr> </table> <p>(3) 株式の取得先</p> <p>市原貞巳氏(同社代表取締役社長)及び同社従業員持株会等</p> <p>(4) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の議決権所有割合</p> <p>取得前の所有株式数 0株(所有割合 0.0%) 取得株式数 1,313株 株式の取得価額 未定 取得後の所有株式数 1,313株(所有割合 70.5%)</p> <p>(5) 支払資金の調達及び支払方法</p> <p>内部留保資金</p> <p>(6) 日程</p> <p>平成21年4月6日 取締役会決議 平成21年4月7日 基本合意書締結 平成21年7月上旬(予定) 株式譲渡契約書締結、株式譲渡実行</p>	総資産	1,080,671千円	純資産	496,889千円	資本金	109,350千円	売上高	2,515,372千円	営業利益	93,460千円	経常利益	82,888千円	当期純利益	33,118千円	従業員数	170名
総資産	1,080,671千円																
純資産	496,889千円																
資本金	109,350千円																
売上高	2,515,372千円																
営業利益	93,460千円																
経常利益	82,888千円																
当期純利益	33,118千円																
従業員数	170名																

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(火災による損害の発生)</p> <p>平成21年5月10日に、当社稲沢ロジスティクスセンター(ロジスティクスマネジメント事業)において火災が発生し、冷凍冷蔵倉庫1棟の1階部分を焼失いたしました。この被災により消失した固定資産の当連結会計年度末の帳簿価額総額は492百万円で、当該固定資産及び保管の動産には保険が付されておりますが、建設、改修、修繕費用等も含めた実質損害額及び業績に与える影響額は、現時点におきましては未確定であります。</p>

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,000,000	1,500,000	0.633	平成21年4月15日
1年以内に返済予定の長期借入金	120,000	120,000	1.359	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	179,688	6.989	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	335,000	215,000	1.359	平成25年5月20日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	551,060	6.958	平成26年9月20日
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,455,000	2,565,748	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	120,000	70,000	20,000	5,000
リース債務	196,816	184,402	155,932	13,559

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
営業収入 (千円)	16,060,099	16,696,424	18,213,420	14,222,228
税金等調整前 四半期純利益金額 (千円)	585,272	606,293	950,989	532,673
四半期純利益金額 (千円)	320,953	340,885	527,925	314,613
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	32.24	34.25	53.67	32.59

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	581,862	2,913,123
受取手形	734,643	776,770
営業未収入金	6,301,103	4,756,271
リース投資資産	-	5,109
貯蔵品	6,857	2,010
前払費用	167,004	176,413
繰延税金資産	306,933	163,186
短期貸付金	10,000	72,195
未収入金	362,491	150,179
その他	43,968	40,232
貸倒引当金	290	11,510
流動資産合計	8,514,574	9,043,983
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 4,586,074	¹ 4,603,527
減価償却累計額	1,552,181	1,742,401
建物(純額)	3,033,892	2,861,126
構築物	370,322	370,262
減価償却累計額	219,301	241,319
構築物(純額)	151,021	128,942
機械及び装置	368,571	323,588
減価償却累計額	182,970	179,162
機械及び装置(純額)	185,601	144,426
車両運搬具	¹ 2,084,541	1,989,408
減価償却累計額	1,813,267	1,824,071
車両運搬具(純額)	271,274	165,337
工具、器具及び備品	237,126	256,693
減価償却累計額	142,476	160,628
工具、器具及び備品(純額)	94,650	96,064
土地	^{1, 3} 2,480,221	^{1, 3} 2,472,602
リース資産	-	476,246
減価償却累計額	-	58,139
リース資産(純額)	-	418,107
建設仮勘定	19,158	70,287
有形固定資産合計	6,235,819	6,356,893
無形固定資産		
借地権	8,527	7,902
ソフトウェア	104,764	116,082

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
ソフトウェア仮勘定	18,921	-
リース資産	-	7,122
施設利用権	1,296	1,173
無形固定資産合計	133,509	132,280
投資その他の資産		
投資有価証券	203,958	235,673
関係会社株式	628,281	576,938
出資金	5,445	5,445
従業員に対する長期貸付金	3,874	3,308
関係会社長期貸付金	205,000	38,000
破産更生債権等	26,540	47,160
長期前払費用	3,237	2,278
繰延税金資産	207,651	174,915
差入保証金	990,830	1,000,495
保険積立金	171,363	78,852
会員権	137,295	122,960
その他	-	12,672
貸倒引当金	43,643	78,926
投資その他の資産合計	2,539,834	2,219,773
固定資産合計	8,909,164	8,708,947
資産合計	17,423,738	17,752,931
負債の部		
流動負債		
営業未払金	4,248,597	3,699,078
短期借入金	4 1,000,000	1, 4 1,500,000
1年内返済予定の長期借入金	1 120,000	1 120,000
リース債務	-	119,703
未払金	192,992	235,040
未払費用	682,657	353,415
未払法人税等	605,643	299,125
未払消費税等	176,860	108,128
前受金	87,489	101,564
預り金	86,041	75,587
賞与引当金	258,200	257,000
役員賞与引当金	23,500	17,700
その他	195	-
流動負債合計	7,482,177	6,886,343
固定負債		
長期借入金	1 335,000	1 215,000
リース債務	-	348,862

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
再評価に係る繰延税金負債	3 40,678	3 40,678
退職給付引当金	76,490	92,831
役員退職慰労引当金	109,432	115,270
長期預り保証金	317,879	324,749
固定負債合計	879,480	1,137,391
負債合計	8,361,658	8,023,735
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,080,047	1,080,047
資本剰余金		
資本準備金	1,230,304	1,230,304
その他資本剰余金	413	413
資本剰余金合計	1,230,718	1,230,718
利益剰余金		
利益準備金	81,629	81,629
その他利益剰余金		
別途積立金	5,300,000	6,300,000
繰越利益剰余金	1,956,264	2,017,779
利益剰余金合計	7,337,893	8,399,408
自己株式	676,109	1,050,624
株主資本合計	8,972,550	9,659,549
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29,940	10,057
土地再評価差額金	3 59,588	3 59,588
評価・換算差額等合計	89,529	69,646
純資産合計	9,062,079	9,729,195
負債純資産合計	17,423,738	17,752,931

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業収入		
物流情報サービス事業収入	34,687,621	36,325,805
ロジスティクスマネジメント事業収入	13,618,014	14,727,948
貨物運送事業収入	7,255,767	7,384,432
営業収入合計	55,561,403	58,438,187
営業原価		
物流情報サービス事業原価	33,265,022	34,931,030
ロジスティクスマネジメント事業原価	12,161,003	13,159,039
貨物運送事業原価	6,929,334	6,907,936
売上原価合計	52,355,360	54,998,005
営業総利益	3,206,043	3,440,181
販売費及び一般管理費		
人件費	467,104	488,426
（うち賞与引当金繰入額）	19,815	12,330
（うち役員賞与引当金繰入額）	23,500	17,700
（うち役員退職慰労引当金繰入額）	12,425	7,013
減価償却費	37,668	45,491
保険料	15,236	16,839
施設利用料	51,346	69,095
リース料	23,402	11,458
保守料	53,117	62,172
事業税等	51,000	55,200
租税公課	5,587	8,808
旅費及び交通費	39,309	44,794
交際費	34,889	36,932
諸会費	5,185	6,443
募集費	46,895	19,222
貸倒引当金繰入額	7,612	43,597
その他	64,456	99,831
販売費及び一般管理費合計	902,814	1,008,313
営業利益	2,303,228	2,431,868
営業外収益		
受取利息	1 4,980	1 2,755
受取配当金	1 22,188	1 38,547
助成金収入	10,090	266
保険返戻金	-	22,821
その他	14,891	17,007
営業外収益合計	52,149	81,398

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	24,706	41,741
債権売却損	10,025	10,900
為替差損	5,596	514
投資事業組合運用損	6,930	6,938
貸倒引当金繰入額	-	1,083
その他	1,769	3,346
営業外費用合計	49,028	64,526
経常利益	2,306,349	2,448,739
特別利益		
固定資産売却益	² 18,307	² 14,135
確定債務戻入額	321,075	-
関係会社清算益	-	70,405
特別利益合計	339,382	84,540
特別損失		
固定資産売却損	³ 981	³ 1,823
固定資産廃棄損	⁴ 10,322	⁴ 22,346
減損損失	-	⁵ 22,939
投資有価証券評価損	4,311	33,329
関係会社株式評価損	-	9,999
関係会社清算損	-	8,805
会員権評価損	-	14,000
過年度給与等	212,403	-
過年度支払手数料	-	17,121
貸倒引当金繰入額	-	13,500
その他	10,302	30,364
特別損失合計	238,321	174,229
税引前当期純利益	2,407,410	2,359,051
法人税、住民税及び事業税	1,075,000	779,000
法人税等調整額	40,337	190,055
法人税等合計	1,034,662	969,055
当期純利益	1,372,747	1,389,995

【営業原価明細書】

イ．物流情報サービス事業

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1．人件費 (うち賞与引当金繰入額)		1,435,842 83,517	4.3	1,572,393 88,414	4.5
2．経費					
修繕費		544		370	
減価償却費		11,522		20,895	
備車費		31,071,107		32,424,778	
施設使用料		157,835		177,582	
道路使用料		76,478		71,349	
通信費		119,911		136,109	
その他		391,780		527,550	
経費計		31,829,180	95.7	33,358,636	95.5
営業原価計		33,265,022	100.0	34,931,030	100.0

ロ．ロジスティクスマネジメント事業

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1．人件費 (うち賞与引当金繰入額)		4,416,657 70,364	36.3	4,928,033 72,141	37.4
2．経費					
修繕費		60,518		14,166	
減価償却費		276,178		293,669	
施設使用料		1,225,078		1,321,837	
リース料		167,992		206,082	
事故賠償費		25,516		26,429	
施設賦課税		58,781		45,083	
荷役・保管料		1,218,892		1,225,873	
備車費		4,185,288		4,527,904	
水道光熱費		88,059		97,666	
募集費		28,017		12,881	
その他		410,021		459,410	
経費計		7,744,346	63.7	8,231,005	62.6
営業原価計		12,161,003	100.0	13,159,039	100.0

八．貨物運送事業

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1．人件費		2,928,766	42.3	2,848,963	41.2
(うち賞与引当金繰入額)		84,502		84,113	
2．経費					
燃料油脂費		393,414		476,511	
修繕費		187,515		146,182	
減価償却費		231,118		166,152	
保険料		54,545		33,422	
施設使用料		162,582		170,706	
リース料		139,657		181,692	
施設賦課税		36,021		15,472	
備車費		2,446,761		2,467,554	
事故賠償費		28,428		29,871	
道路使用料		127,513		121,061	
備消費費		25,623		10,452	
その他		167,383		239,891	
経費計		4,000,567	57.7	4,058,972	58.8
営業原価計		6,929,334	100.0	6,907,936	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,080,047	1,080,047
当期末残高	1,080,047	1,080,047
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,230,304	1,230,304
当期末残高	1,230,304	1,230,304
その他資本剰余金		
前期末残高	413	413
当期末残高	413	413
資本剰余金合計		
前期末残高	1,230,718	1,230,718
当期末残高	1,230,718	1,230,718
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	81,629	81,629
当期末残高	81,629	81,629
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	4,500,000	5,300,000
当期変動額		
別途積立金の積立	800,000	1,000,000
当期変動額合計	800,000	1,000,000
当期末残高	5,300,000	6,300,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,667,035	1,956,264
当期変動額		
剰余金の配当	283,518	328,480
別途積立金の取崩	800,000	1,000,000
当期純利益	1,372,747	1,389,995
当期変動額合計	289,229	61,515
当期末残高	1,956,264	2,017,779
利益剰余金合計		
前期末残高	6,248,664	7,337,893
当期変動額		
剰余金の配当	283,518	328,480
当期純利益	1,372,747	1,389,995
当期変動額合計	1,089,229	1,061,515
当期末残高	7,337,893	8,399,408

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	356,219	676,109
当期変動額		
自己株式の取得	319,889	374,515
当期変動額合計	319,889	374,515
当期末残高	676,109	1,050,624
株主資本合計		
前期末残高	8,203,210	8,972,550
当期変動額		
剰余金の配当	283,518	328,480
当期純利益	1,372,747	1,389,995
自己株式の取得	319,889	374,515
当期変動額合計	769,340	686,999
当期末残高	8,972,550	9,659,549
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	71,415	29,940
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41,474	19,883
当期変動額合計	41,474	19,883
当期末残高	29,940	10,057
土地再評価差額金		
前期末残高	59,588	59,588
当期末残高	59,588	59,588
評価・換算差額等合計		
前期末残高	131,004	89,529
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41,474	19,883
当期変動額合計	41,474	19,883
当期末残高	89,529	69,646
純資産合計		
前期末残高	8,334,214	9,062,079
当期変動額		
剰余金の配当	283,518	328,480
当期純利益	1,372,747	1,389,995
自己株式の取得	319,889	374,515
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41,474	19,883
当期変動額合計	727,865	667,115
当期末残高	9,062,079	9,729,195

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 なお、評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>												
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>先入先出法に基づく原価法によっております。</p>	<p>先入先出法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>												
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な科目の耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>8～17年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> </table>	建物	3～47年	機械装置	8～17年	車両運搬具	2～6年	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な科目の耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>2～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>12年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> </table>	建物	2～47年	機械装置	12年	車両運搬具	2～6年
建物	3～47年													
機械装置	8～17年													
車両運搬具	2～6年													
建物	2～47年													
機械装置	12年													
車両運搬具	2～6年													

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ12,757千円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度から平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これに伴い、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ11,232千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社の機械装置については、従来、耐用年数を 8 ~ 17年としておりましたが、当事業年度から12年に変更しております。</p> <p>これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。</p> <p>なお、これに伴う当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>(3) リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4. 引当金の計上 基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末退職給付債務に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. リース取引の 処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たし、かつ、想定元本、利息の受払条件及び契約期間がヘッジ対象借入金とほぼ同一である金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段...金利スワップ取引 ・ヘッジ対象...変動金利借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利スワップ取引で、変動金利を固定化することにより将来の金利上昇リスクを回避するものであります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 特例処理の適用要件を充足しているため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 当社は、取引に係る基本方針を取締役会において決定しております。また、取引の実行及び管理は財務経理グループにおいて行い、結果は適宜、取締役会に報告しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引による方法に準じた会計処理によりおりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によりしております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益は12,393千円増加し、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ5,672千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>募集費 前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「募集費」は販売費及び一般管理費の100分の5を超えることとなったため、区分掲記することといたしました。 なお、前事業年度の販売費及び一般管理費の「その他」に含まれておりました「募集費」は35,017千円であります。</p> <p>為替差損 前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は営業外費用の100分の10を超えることとなったため、区分掲記することといたしました。 なお、前事業年度の営業外費用の「その他」に「為替差損」は含まれておりません。</p> <p>投資事業組合損失 前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「投資事業組合損失」は営業外費用の100分の10を超えることとなったため、区分掲記することといたしました。 なお、前事業年度の営業外費用の「その他」に含まれておりました「投資事業組合損失」は1,785千円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																												
<p>1 担保に供している資産</p> <p>道路交通事業財団に属している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">47,517 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">284 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">310,920 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">358,721 千円</td> </tr> </table> <p>道路交通事業財団に属していない資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">157,592 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">506,560 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">664,152 千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">80,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">235,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">315,000 千円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>関連会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)CLIP</td> <td style="text-align: right;">5,000 千円</td> </tr> </table> <p>3 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額に係る税金相当額の回収可能性を勘案し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日</p> <p>平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p>326,446千円</p>	建物	47,517 千円	車両運搬具	284 千円	土地	310,920 千円	計	358,721 千円	建物	157,592 千円	土地	506,560 千円	計	664,152 千円	1年内返済予定の長期借入金	80,000 千円	長期借入金	235,000 千円	計	315,000 千円	(株)CLIP	5,000 千円	<p>1 担保に供している資産</p> <p>道路交通事業財団に属している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">145,351 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">506,560 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">651,911 千円</td> </tr> </table> <p>道路交通事業財団に属していない資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">145,351 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">506,560 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">651,911 千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">500,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">60,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">90,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">650,000 千円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>関連会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)CLIP</td> <td style="text-align: right;">20,000 千円</td> </tr> </table> <p>3 土地の再評価</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>再評価の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>再評価を行った年月日</p> <p>平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p>327,517千円</p>	建物	145,351 千円	土地	506,560 千円	計	651,911 千円	建物	145,351 千円	土地	506,560 千円	計	651,911 千円	短期借入金	500,000 千円	1年内返済予定の長期借入金	60,000 千円	長期借入金	90,000 千円	計	650,000 千円	(株)CLIP	20,000 千円
建物	47,517 千円																																												
車両運搬具	284 千円																																												
土地	310,920 千円																																												
計	358,721 千円																																												
建物	157,592 千円																																												
土地	506,560 千円																																												
計	664,152 千円																																												
1年内返済予定の長期借入金	80,000 千円																																												
長期借入金	235,000 千円																																												
計	315,000 千円																																												
(株)CLIP	5,000 千円																																												
建物	145,351 千円																																												
土地	506,560 千円																																												
計	651,911 千円																																												
建物	145,351 千円																																												
土地	506,560 千円																																												
計	651,911 千円																																												
短期借入金	500,000 千円																																												
1年内返済予定の長期借入金	60,000 千円																																												
長期借入金	90,000 千円																																												
計	650,000 千円																																												
(株)CLIP	20,000 千円																																												

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)												
<p>4 当座借越契約</p> <p>当社においては運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座借越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座借越契約の総額</td> <td style="text-align: right;">11,500,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,000,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,500,000 千円</td> </tr> </table>	当座借越契約の総額	11,500,000 千円	借入実行残高	1,000,000 千円	差引額	10,500,000 千円	<p>4 当座借越契約</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座借越契約の総額</td> <td style="text-align: right;">13,300,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,500,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,800,000 千円</td> </tr> </table>	当座借越契約の総額	13,300,000 千円	借入実行残高	1,500,000 千円	差引額	11,800,000 千円
当座借越契約の総額	11,500,000 千円												
借入実行残高	1,000,000 千円												
差引額	10,500,000 千円												
当座借越契約の総額	13,300,000 千円												
借入実行残高	1,500,000 千円												
差引額	11,800,000 千円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
1 関係会社との取引に係るものが次のとおりに含まれております。	1 関係会社との取引に係るものが次のとおりに含まれております。								
受取利息 4,488 千円	受取利息 2,511 千円								
受取配当金 20,400 千円	受取配当金 36,900 千円								
2 固定資産売却益の内訳	2 固定資産売却益の内訳								
車両運搬具 18,302 千円	車両運搬具 14,135 千円								
工具、器具及び備品 4 千円									
計 18,307 千円									
3 固定資産売却損の内訳	3 固定資産売却損の内訳								
車両運搬具 981 千円	車両運搬具 1,823 千円								
4 固定資産廃棄損の内訳	4 固定資産廃棄損の内訳								
建物 2,121 千円	建物 514 千円								
車両運搬具 5,930 千円	構築物 105 千円								
工具、器具及び備品 492 千円	機械及び装置 5,345 千円								
ソフトウェア 1,778 千円	車両運搬具 1,585 千円								
計 10,322 千円	工具、器具及び備品 3,126 千円								
	ソフトウェア 190 千円								
	撤去費用 11,479 千円								
	計 22,346 千円								
	5 減損損失								
	当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>事業所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>場所</td> <td>愛知県一宮市</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>土地及び建物等</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>22,939千円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	事業所	場所	愛知県一宮市	種類	土地及び建物等	減損損失	22,939千円
用途	事業所								
場所	愛知県一宮市								
種類	土地及び建物等								
減損損失	22,939千円								
	当社は、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、事業所を単位として資産のグルーピングを行っております。								
	上記資産につきましては事業所閉鎖に伴い遊休資産となったため、当該資産の帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。								
	なお、当該資産の回収可能価額は、固定資産税評価額を基に算定した正味売却価額により測定しております。								
	減損損失の内訳は、以下のとおりです。								
	建物 14,049千円								
	構築物 835千円								
	機械及び装置 216千円								
	工具、器具及び備品 217千円								
	土地 7,619千円								
	計 22,939千円								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	198,494	171,700	-	370,194

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 171,700株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	370,194	300,124	-	670,318

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 300,000株
 単元未満株式の買取りによる増加 124株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>260,250</td> <td>87,862</td> <td>172,387</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>842,616</td> <td>141,529</td> <td>701,086</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>619,363</td> <td>182,441</td> <td>436,922</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>13,650</td> <td>7,280</td> <td>6,370</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,735,879</td> <td>419,113</td> <td>1,316,766</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">321,650千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,022,179千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,343,830千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">257,956千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">236,843千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">23,686千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	260,250	87,862	172,387	車両運搬具	842,616	141,529	701,086	工具、器具及び備品	619,363	182,441	436,922	ソフトウェア	13,650	7,280	6,370	合計	1,735,879	419,113	1,316,766	1年内	321,650千円	1年超	1,022,179千円	合計	1,343,830千円	支払リース料	257,956千円	減価償却費相当額	236,843千円	支払利息相当額	23,686千円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、ロジスティクスマネジメント事業、貨物運送事業における車両(車両運搬具)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>260,250</td> <td>125,041</td> <td>135,208</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>754,034</td> <td>277,929</td> <td>476,105</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>490,426</td> <td>161,835</td> <td>328,590</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,504,710</td> <td>564,806</td> <td>939,904</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">309,005千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">675,495千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">984,500千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">345,403千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">311,025千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">30,082千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	260,250	125,041	135,208	車両運搬具	754,034	277,929	476,105	工具、器具及び備品	490,426	161,835	328,590	合計	1,504,710	564,806	939,904	1年内	309,005千円	1年超	675,495千円	合計	984,500千円	支払リース料	345,403千円	減価償却費相当額	311,025千円	支払利息相当額	30,082千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																		
機械及び装置	260,250	87,862	172,387																																																																		
車両運搬具	842,616	141,529	701,086																																																																		
工具、器具及び備品	619,363	182,441	436,922																																																																		
ソフトウェア	13,650	7,280	6,370																																																																		
合計	1,735,879	419,113	1,316,766																																																																		
1年内	321,650千円																																																																				
1年超	1,022,179千円																																																																				
合計	1,343,830千円																																																																				
支払リース料	257,956千円																																																																				
減価償却費相当額	236,843千円																																																																				
支払利息相当額	23,686千円																																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																		
機械及び装置	260,250	125,041	135,208																																																																		
車両運搬具	754,034	277,929	476,105																																																																		
工具、器具及び備品	490,426	161,835	328,590																																																																		
合計	1,504,710	564,806	939,904																																																																		
1年内	309,005千円																																																																				
1年超	675,495千円																																																																				
合計	984,500千円																																																																				
支払リース料	345,403千円																																																																				
減価償却費相当額	311,025千円																																																																				
支払利息相当額	30,082千円																																																																				

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">189,887千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,569,040千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,758,928千円</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年内	189,887千円	1年超	1,569,040千円	合計	1,758,928千円	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失) 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未経過リース料(解約不能のもの)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">332,263千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,901,198千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,233,461千円</td> </tr> </table>	未経過リース料(解約不能のもの)		1年内	332,263千円	1年超	1,901,198千円	合計	2,233,461千円
未経過リース料																	
1年内	189,887千円																
1年超	1,569,040千円																
合計	1,758,928千円																
未経過リース料(解約不能のもの)																	
1年内	332,263千円																
1年超	1,901,198千円																
合計	2,233,461千円																

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																												
	<p>1 ファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">5,228千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">119千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,109千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">投資その他の資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">12,968千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">296千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,672千円</td> </tr> </table> <p>(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額</p> <p style="padding-left: 20px;">流動資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;"></th> <th style="text-align: center;">リース投資資産 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: right;">5,228</td></tr> <tr><td>1年超 2年以内</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr><td>2年超 3年以内</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr><td>3年超 4年以内</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr><td>4年超 5年以内</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr><td>5年超</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> </tbody> </table> <p style="padding-left: 20px;">投資その他の資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;"></th> <th style="text-align: center;">リース投資資産 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr><td>1年超 2年以内</td><td style="text-align: right;">5,345</td></tr> <tr><td>2年超 3年以内</td><td style="text-align: right;">3,335</td></tr> <tr><td>3年超 4年以内</td><td style="text-align: right;">2,691</td></tr> <tr><td>4年超 5年以内</td><td style="text-align: right;">1,597</td></tr> <tr><td>5年超</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> </tbody> </table> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">144,468</td> <td style="text-align: right;">94,805</td> <td style="text-align: right;">49,662</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">27,983</td> <td style="text-align: right;">22,826</td> <td style="text-align: right;">5,157</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">172,451</td> <td style="text-align: right;">117,632</td> <td style="text-align: right;">54,819</td> </tr> </tbody> </table>	リース料債権部分	5,228千円	見積残存価額部分	- 千円	受取利息相当額	119千円	リース投資資産	5,109千円	リース料債権部分	12,968千円	見積残存価額部分	- 千円	受取利息相当額	296千円	リース投資資産	12,672千円		リース投資資産 (千円)	1年以内	5,228	1年超 2年以内	-	2年超 3年以内	-	3年超 4年以内	-	4年超 5年以内	-	5年超	-		リース投資資産 (千円)	1年以内	-	1年超 2年以内	5,345	2年超 3年以内	3,335	3年超 4年以内	2,691	4年超 5年以内	1,597	5年超	-		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)	建物	144,468	94,805	49,662	構築物	27,983	22,826	5,157	合計	172,451	117,632	54,819
リース料債権部分	5,228千円																																																												
見積残存価額部分	- 千円																																																												
受取利息相当額	119千円																																																												
リース投資資産	5,109千円																																																												
リース料債権部分	12,968千円																																																												
見積残存価額部分	- 千円																																																												
受取利息相当額	296千円																																																												
リース投資資産	12,672千円																																																												
	リース投資資産 (千円)																																																												
1年以内	5,228																																																												
1年超 2年以内	-																																																												
2年超 3年以内	-																																																												
3年超 4年以内	-																																																												
4年超 5年以内	-																																																												
5年超	-																																																												
	リース投資資産 (千円)																																																												
1年以内	-																																																												
1年超 2年以内	5,345																																																												
2年超 3年以内	3,335																																																												
3年超 4年以内	2,691																																																												
4年超 5年以内	1,597																																																												
5年超	-																																																												
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)																																																										
建物	144,468	94,805	49,662																																																										
構築物	27,983	22,826	5,157																																																										
合計	172,451	117,632	54,819																																																										

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 14,228千円 1年超 60,470千円 <hr/> 合計 74,699千円 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。
	(3) 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 14,228千円 減価償却費 3,946千円
	(減損損失) リース資産に配分された減損損失はありません。
2 オペレーティング・リース取引 (貸主側) 未経過リース料 1年内 257,170千円 1年超 808,212千円 <hr/> 合計 1,065,382千円	2 オペレーティング・リース取引 (貸主側) 未経過リース料(解約不能のもの) 1年内 242,942千円 1年超 490,570千円 <hr/> 合計 733,512千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)及び当事業年度(平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																																								
<p>1 繰越税金資産及び繰越税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">34,705</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">34,785</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">48,083</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">12,222</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">104,751</td></tr> <tr><td>賞与社会保険料</td><td style="text-align: right;">14,665</td></tr> <tr><td>過年度給与等</td><td style="text-align: right;">139,433</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">31,032</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">44,396</td></tr> <tr><td>固定資産廃棄損</td><td style="text-align: right;">29,785</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">41,162</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">535,023</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">20,439</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">20,439</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">514,584</td></tr> </table> <p>繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">306,933</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">207,651</td></tr> </table> <p>再評価に係る繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">113,032</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">153,710</td></tr> <tr><td>差引</td><td style="text-align: right;">40,678</td></tr> </table>	繰延税金資産		投資有価証券評価損	34,705	会員権評価損	34,785	未払事業税	48,083	貸倒引当金	12,222	賞与引当金	104,751	賞与社会保険料	14,665	過年度給与等	139,433	退職給付引当金	31,032	役員退職慰労引当金	44,396	固定資産廃棄損	29,785	その他	41,162	繰延税金資産合計	535,023	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	20,439	繰延税金負債合計	20,439	繰延税金資産(負債)の純額	514,584	流動資産 - 繰延税金資産	306,933	固定資産 - 繰延税金資産	207,651	再評価に係る繰延税金資産	113,032	再評価に係る繰延税金負債	153,710	差引	40,678	<p>1 繰越税金資産及び繰越税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">5,672</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">40,465</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">33,029</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">21,261</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">104,264</td></tr> <tr><td>賞与社会保険料</td><td style="text-align: right;">14,597</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">37,661</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">46,765</td></tr> <tr><td>固定資産廃棄損</td><td style="text-align: right;">4,657</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">9,306</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">27,287</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">344,967</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">6,865</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">6,865</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">338,102</td></tr> </table> <p>繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">163,186</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">174,915</td></tr> </table> <p>再評価に係る繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">113,032</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">153,710</td></tr> <tr><td>差引</td><td style="text-align: right;">40,678</td></tr> </table>	繰延税金資産		投資有価証券評価損	5,672	会員権評価損	40,465	未払事業税	33,029	貸倒引当金	21,261	賞与引当金	104,264	賞与社会保険料	14,597	退職給付引当金	37,661	役員退職慰労引当金	46,765	固定資産廃棄損	4,657	減損損失	9,306	その他	27,287	繰延税金資産合計	344,967	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	6,865	繰延税金負債合計	6,865	繰延税金資産(負債)の純額	338,102	流動資産 - 繰延税金資産	163,186	固定資産 - 繰延税金資産	174,915	再評価に係る繰延税金資産	113,032	再評価に係る繰延税金負債	153,710	差引	40,678
繰延税金資産																																																																																									
投資有価証券評価損	34,705																																																																																								
会員権評価損	34,785																																																																																								
未払事業税	48,083																																																																																								
貸倒引当金	12,222																																																																																								
賞与引当金	104,751																																																																																								
賞与社会保険料	14,665																																																																																								
過年度給与等	139,433																																																																																								
退職給付引当金	31,032																																																																																								
役員退職慰労引当金	44,396																																																																																								
固定資産廃棄損	29,785																																																																																								
その他	41,162																																																																																								
繰延税金資産合計	535,023																																																																																								
繰延税金負債																																																																																									
その他有価証券評価差額金	20,439																																																																																								
繰延税金負債合計	20,439																																																																																								
繰延税金資産(負債)の純額	514,584																																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	306,933																																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	207,651																																																																																								
再評価に係る繰延税金資産	113,032																																																																																								
再評価に係る繰延税金負債	153,710																																																																																								
差引	40,678																																																																																								
繰延税金資産																																																																																									
投資有価証券評価損	5,672																																																																																								
会員権評価損	40,465																																																																																								
未払事業税	33,029																																																																																								
貸倒引当金	21,261																																																																																								
賞与引当金	104,264																																																																																								
賞与社会保険料	14,597																																																																																								
退職給付引当金	37,661																																																																																								
役員退職慰労引当金	46,765																																																																																								
固定資産廃棄損	4,657																																																																																								
減損損失	9,306																																																																																								
その他	27,287																																																																																								
繰延税金資産合計	344,967																																																																																								
繰延税金負債																																																																																									
その他有価証券評価差額金	6,865																																																																																								
繰延税金負債合計	6,865																																																																																								
繰延税金資産(負債)の純額	338,102																																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	163,186																																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	174,915																																																																																								
再評価に係る繰延税金資産	113,032																																																																																								
再評価に係る繰延税金負債	153,710																																																																																								
差引	40,678																																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td> 受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.0</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6	(調整)		住民税均等割額	1.2	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。</p>																																																																										
法定実効税率	40.6																																																																																								
(調整)																																																																																									
住民税均等割額	1.2																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2																																																																																								
その他	0.7																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0																																																																																								

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	910円40銭	1 株当たり純資産額	1,007円81銭
1 株当たり当期純利益	136円32銭	1 株当たり当期純利益	141円11銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益		
当期純利益 (千円)	1,372,747	1,389,995
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,372,747	1,389,995
普通株式の期中平均株式数 (株)	10,069,985	9,850,412

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>																
	<p>(株式取得に関する基本合意)</p> <p>当社は、平成21年4月6日の取締役会において、株式会社エムエスケイの株式取得について決議を行い、平成21年4月7日付けで、当該会社の主要株主との間で株式譲渡に関する基本合意書を締結いたしました。</p> <p>(1) 株式取得の理由</p> <p>株式会社エムエスケイは、コンピュータソフトウェアの設計・販売及びコンサルティング等の事業を展開する企業であり、長年に亘る堅実な経営の結果、安定的な業績を維持しております。</p> <p>当社は、当該会社の株式を取得し、当社グループ内の機能の充実を図ることで、双方の顧客基盤の拡大と深耕を図り、また同時に当社グループにおける時代に即応したIT戦略の加速化を実現することを目的としております。</p> <p>(2) 対象会社の名称、事業の内容及び規模等</p> <p>名称：株式会社エムエスケイ 本店所在地：愛知県名古屋市 代表者名：代表取締役 市原貞巳 事業の内容：コンピュータソフトウェアの設計・販売及びコンサルティング等 規模：(平成20年3月期)</p> <table border="0"> <tr> <td>総資産</td> <td>1,080,671千円</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>496,889千円</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>109,350千円</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>2,515,372千円</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td>93,460千円</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>82,888千円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>33,118千円</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>170名</td> </tr> </table> <p>(3) 株式の取得先</p> <p>市原貞巳氏(同社代表取締役社長)及び同社従業員持株会等</p> <p>(4) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の議決権所有割合</p> <p>取得前の所有株式数 0株(所有割合 0.0%) 取得株式数 1,313株 株式の取得価額 未定 取得後の所有株式数 1,313株(所有割合 70.5%)</p> <p>(5) 支払資金の調達及び支払方法</p> <p>内部留保資金</p> <p>(6) 日程</p> <p>平成21年4月6日 取締役会決議 平成21年4月7日 基本合意書締結 平成21年7月上旬(予定) 株式譲渡契約書締結、株式譲渡実行</p>	総資産	1,080,671千円	純資産	496,889千円	資本金	109,350千円	売上高	2,515,372千円	営業利益	93,460千円	経常利益	82,888千円	当期純利益	33,118千円	従業員数	170名
総資産	1,080,671千円																
純資産	496,889千円																
資本金	109,350千円																
売上高	2,515,372千円																
営業利益	93,460千円																
経常利益	82,888千円																
当期純利益	33,118千円																
従業員数	170名																

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(火災による損害の発生)</p> <p>平成21年5月10日に、当社稲沢ロジスティクスセンター(ロジスティクスマネジメント事業)において火災が発生し、冷凍冷蔵倉庫1棟の1階部分を焼失いたしました。この被災により消失した固定資産の当事業年度末の帳簿価額総額は492百万円で、当該固定資産及び保管の動産には保険が付されておりますが、建設、改修、修繕費用等も含めた実質損害額及び業績に与える影響額は、現時点におきましては未確定であります。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	野村證券(株)	250,000
		(株)スズケン	7,260
		(株)エディオン	40,665
		シャープ(株)	12,490
		三洋電機(株)	27,358
		(株)ノーリツ	1,287
		J C N関東(株)	19
		サンメッセ(株)	2,200
		丸八証券(株)	15,000
		中央紙器工業(株)	1,000
計		357,280	170,514

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	野村アセット・マネジメント 投資信託委託 ノムラ日本株戦略ファンド	50,000,000
		T H C フェニックス投資事業組合	1
		大和証券投資信託委託 アクティブ・ニッポン	40,000,000
		大和証券投資信託委託 S R I ファンド	10,000,000
		スパーク・アセット・マネジメント 投資信託委託 スパークス・ジャパン・スモール・ キャップ・ファンド	5,000,000
		いちよし証券投資信託委託 いちよし中小型成長株ファンド	1,000
		いちよし証券投資信託委託 いちよし公開ベンチャー・ファンド	5,000,000
計		110,001,001	65,158

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,586,074	36,043	18,590 (14,049)	4,603,527	1,742,401	194,246	2,861,126
構築物	370,322	2,005	2,065 (835)	370,262	241,319	23,142	128,942
機械及び装置	368,571	-	44,982 (216)	323,588	179,162	35,612	144,426
車両及び運搬具	2,084,541	31,664	126,797	1,989,408	1,824,071	123,098	165,337
工具、器具及び備品	237,126	46,467	26,900 (217)	256,693	160,628	41,709	96,064
土地	2,480,221	-	7,619 (7,619)	2,472,602	-	-	2,472,602
リース資産	-	476,246	-	476,246	58,139	58,139	418,107
建設仮勘定	19,158	68,855	17,726	70,287	-	-	70,287
有形固定資産計	10,146,015	661,282	244,682 (22,939)	10,562,615	4,205,722	475,948	6,356,893
無形固定資産							
借地権	17,901	-	-	17,901	9,999	625	7,902
ソフトウェア	316,698	59,565	158,927	217,335	101,253	48,056	116,082
ソフトウェア仮勘定	18,921	-	18,921	-	-	-	-
リース資産	-	7,631	-	7,631	508	508	7,122
施設利用権	2,718	-	-	2,718	1,544	122	1,173
無形固定資産計	356,238	67,196	177,848	245,586	113,305	49,314	132,280
長期前払費用	4,614	-	-	4,614	2,336	958	2,278
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 当期の増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

リース資産 営業車両の購入 402,737千円

2 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	43,933	58,181	11,678	-	90,436
賞与引当金	258,200	257,000	258,200	-	257,000
役員賞与引当金	23,500	17,700	23,500	-	17,700
役員退職慰労引当金	109,432	7,013	1,175	-	115,270

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ．現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	7,832
預金	
当座預金	2,840,608
普通預金	24,961
別段預金	9,429
外貨預金	30,291
計	2,905,291
合計	2,913,123

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
ダイキン工業(株)	91,069
新潟運輸(株)	81,810
トナミ運輸(株)	63,186
(株)DNPロジスティクス	33,067
ナスラック(株)	31,327
その他	476,308
合計	776,770

期日別内訳

期日	金額（千円）
平成21年4月	260,488
平成21年5月	232,579
平成21年6月	157,639
平成21年7月	116,979
平成21年8月以降	9,083
合計	776,770

八．営業未収入金

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
ユニ・チャームプロダクツ(株)	362,869
東海コープ事業連合	182,470
ユニ・チャーム(株)	163,675
(株)ニトリ	140,642
(株)東海シジシー	120,241
その他	3,786,370
合計	4,756,271

営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B) × 100	(A) + (D) 2 (B) 365
6,301,103	61,360,096	62,904,929	4,756,271	93.0	32.9

（注） 当期発生高には消費税が含まれております。

二．貯蔵品

品名	金額（千円）
軽油	2,010
合計	2,010

ホ．差入保証金

相手先	金額（千円）
尾西毛糸(株)	346,600
三菱UFJ信託銀行(株)	57,484
赤池倉庫(有)	52,150
プロロジス・パーク市川(有)	43,672
稲名製材工業(株)	31,200
その他	469,388
合計	1,000,495

負債の部

イ．営業未払金

相手先	金額（千円）
瀬戸運輸(株)	85,096
日本通運(株)	72,779
遠州トラック(株)	59,168
昌和商事(株)	49,771
(株)つばめ急便	29,024
その他	3,403,237
合計	3,699,078

ロ．短期借入金

相手先	金額（千円）
(株)三菱東京UFJ銀行	500,000
(株)三井住友銀行	500,000
(株)みずほ銀行	500,000
合計	1,500,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は、当社ホームページ上に掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.trancom.co.jp
株主に対する特典	毎年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主を対象として、100株以上の株主に3,000円相当の品物を贈呈いたします。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利、並びに単元未満株式の買増をする権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第51期（自平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月20日東海財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成21年6月18日東海財務局長に提出

事業年度 第51期（自平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 四半期報告書及び確認書

第52期第1四半期（自平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月11日東海財務局長に提出

第52期第2四半期（自平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月5日東海財務局長に提出

第52期第3四半期（自平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月5日東海財務局長に提出

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成20年10月27日 至 平成20年10月31日）平成20年11月5日東海財務局長に提出

報告期間（自平成20年11月1日 至 平成20年11月30日）平成20年12月5日東海財務局長に提出

報告期間（自平成20年12月1日 至 平成20年12月19日）平成20年12月25日東海財務局長に提出

報告期間（自平成20年12月1日 至 平成20年12月31日）平成21年1月9日東海財務局長に提出

(5) 自己株券買付状況報告書の訂正報告書

報告期間（自平成20年12月1日 至 平成20年12月31日）平成21年1月9日東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月20日

トランコム株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士 松井夏樹
指定社員 業務執行社員	公認会計士 石倉平五

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトランコム株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トランコム株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月19日

トランコム株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士 松 井 夏 樹
指定社員 業務執行社員	公認会計士 石 倉 平 五

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトランコム株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トランコム株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、トランコム株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、トランコム株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月20日

トランコム株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松井 夏樹

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石倉 平五

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトランコム株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トランコム株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月19日

トランコム株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松井 夏樹

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石倉 平五

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトランコム株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トランコム株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。